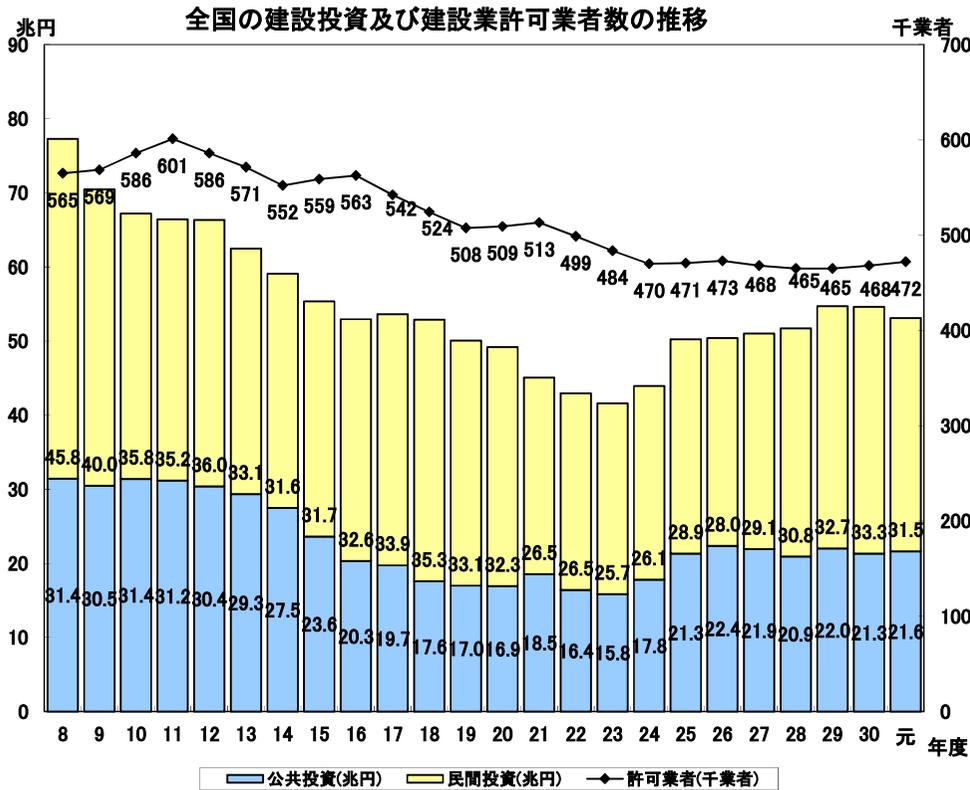


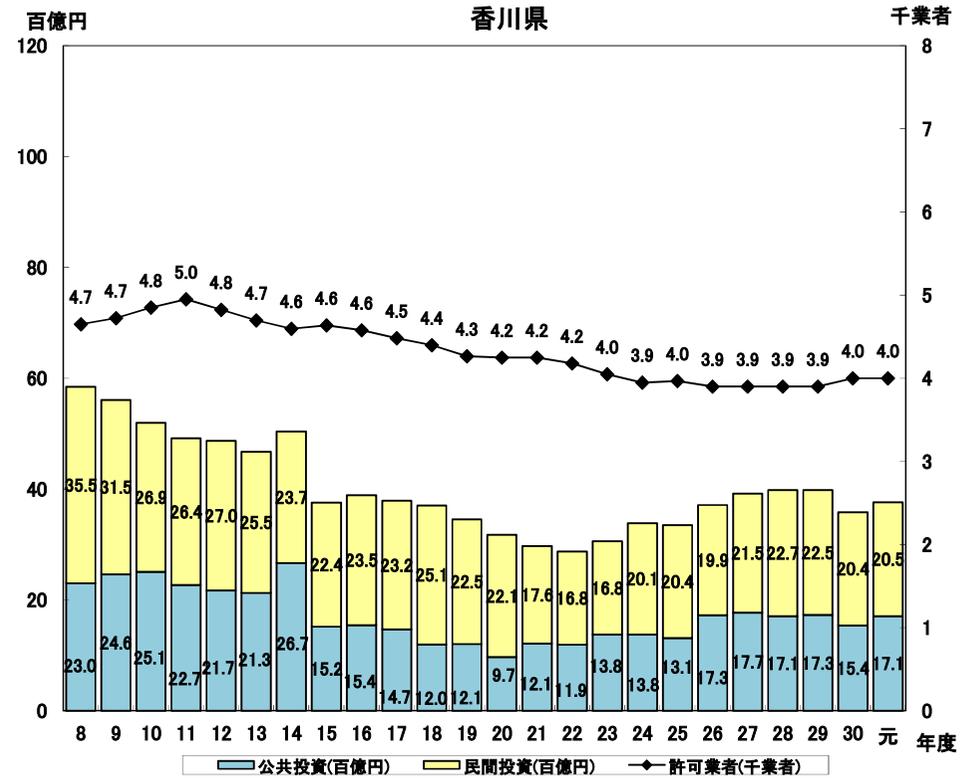
# 建設産業の現状等について

---

# 建設投資、建設業許可業者数の推移



(資料出所) 国土交通省「建設総合統計」、「建設業許可業者数調査」  
 注1 「建設総合統計」は出来高ベース  
 注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値



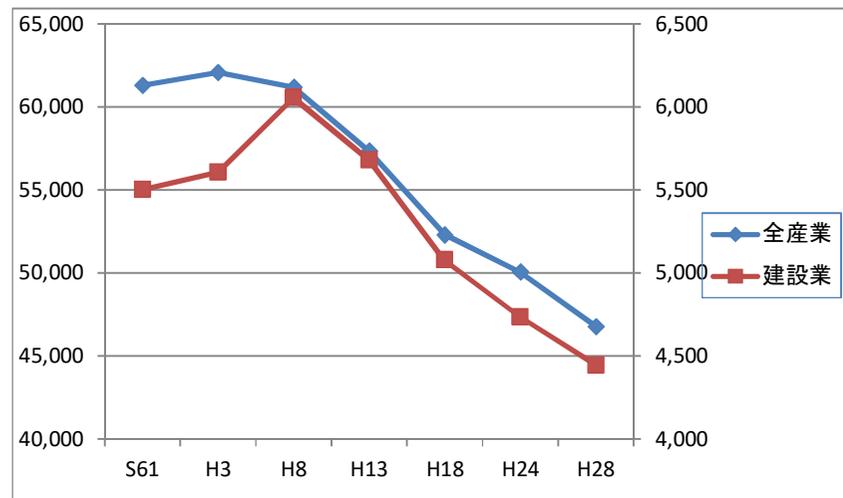
(資料出所) 国土交通省「建設総合統計」、「建設業許可業者数調査」  
 注1 「建設総合統計」は出来高ベース  
 注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

○県内の事業所数・従業者数の推移（昭和61年～平成28年）

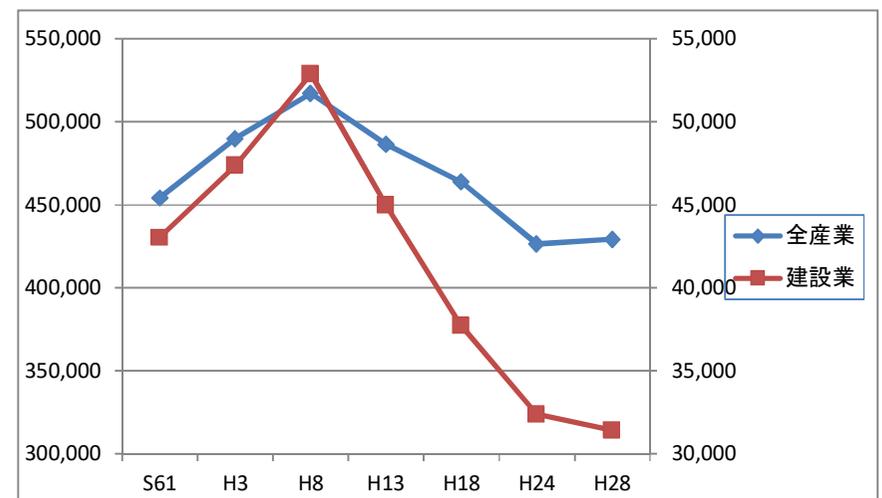
事業所数	S61	H3	H8	H13	H18	H24	H28
全産業	61,309	62,090	61,182	57,335	52,303	50,047	46,774
建設業	5,503	5,608	6,055	5,680	5,077	4,734	4,444
構成比	9.0%	9.0%	9.9%	9.9%	9.7%	9.5%	9.5%

従業者数	S61	H3	H8	H13	H18	H24	H28
全産業	454,192	489,876	517,224	486,512	463,855	426,402	429,167
建設業	43,026	47,350	52,884	44,985	37,714	32,360	31,396
構成比	9.5%	9.7%	10.2%	9.2%	8.1%	7.6%	7.3%

県内事業所数

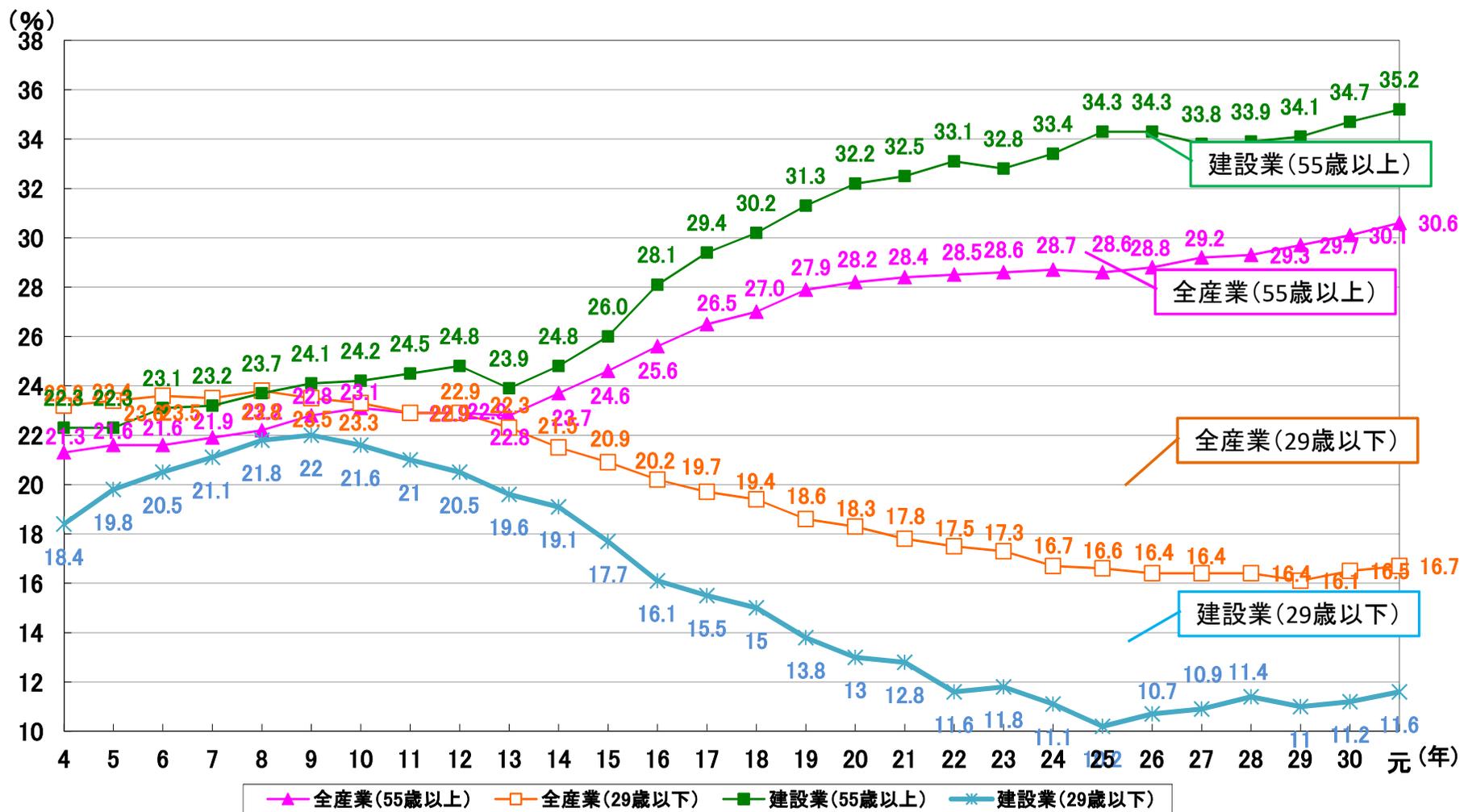


県内従業者数



(出典：総務省統計局「事業所・企業統計」H24年から経済センサス)

# 建設業就業者の年齢構成の推移



出展: 総務省「労働力調査」

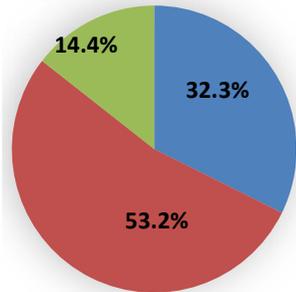
【参考】

○建設業の年齢別割合(就業構造基本調査)

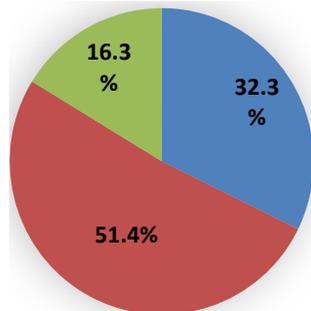
区分	19年				29年				増減		減少率		
	建設業		全産業		建設業		全産業		建設業	全産業	建設業	全産業	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	人数			
香川県	55歳以上	15,000	32.3%	163,500	32.3%	14,000	36.0%	163,800	33.3%	▲ 1,000	300	-6.7%	0.2%
	30歳～54歳	24,700	53.2%	260,400	51.4%	20,500	52.7%	258,300	52.6%	▲ 4,200	▲ 2,100	-17.0%	-0.8%
	29歳以下	6,700	14.4%	82,400	16.3%	4,400	11.3%	69,100	14.1%	▲ 2,300	▲ 13,300	-34.3%	-16.1%
	計	46,400	100.0%	506,300	100.0%	38,900	100.0%	491,200	100.0%	▲ 7,500	▲ 15,100	-16.2%	-3.0%
全国	55歳以上	1,796,700	32.8%	18,944,100	28.7%	1,713,400	35.0%	19,970,800	30.2%	▲ 83,300	1,026,700	-4.6%	5.4%
	30歳～54歳	2,953,800	54.0%	34,775,500	52.7%	2,650,700	54.1%	35,576,400	53.7%	▲ 303,100	800,900	-10.3%	2.3%
	29歳以下	720,000	13.2%	12,257,900	18.6%	535,700	10.9%	10,665,800	16.1%	▲ 184,300	▲ 1,592,100	-25.6%	-13.0%
	計	5,470,500	100.0%	65,977,500	100.0%	4,899,800	100.0%	66,213,000	100.0%	▲ 570,700	235,500	-10.4%	0.4%

香川県 平成19年

建設業

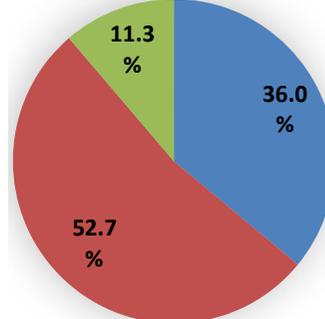


全産業

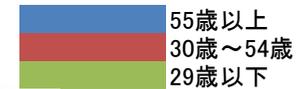
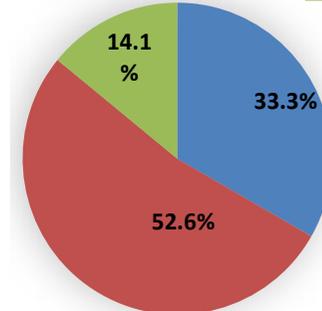


香川県 平成29年

建設業

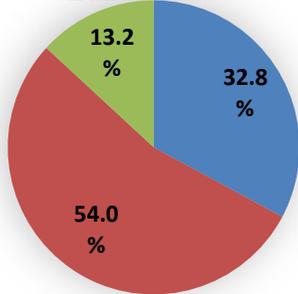


全産業

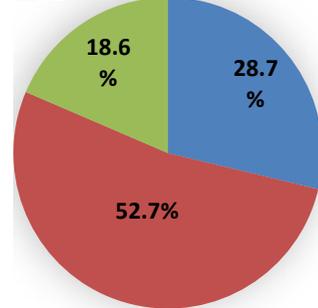


全国 平成19年

建設業

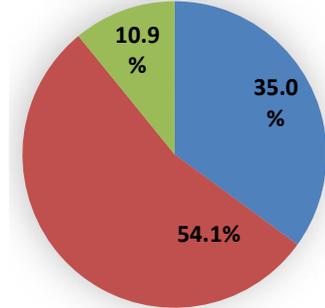


全産業

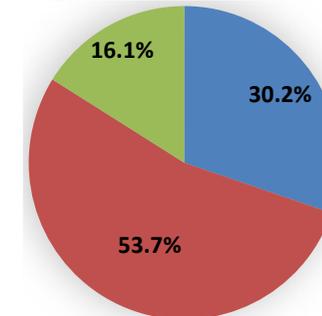


全国 平成29年

建設業

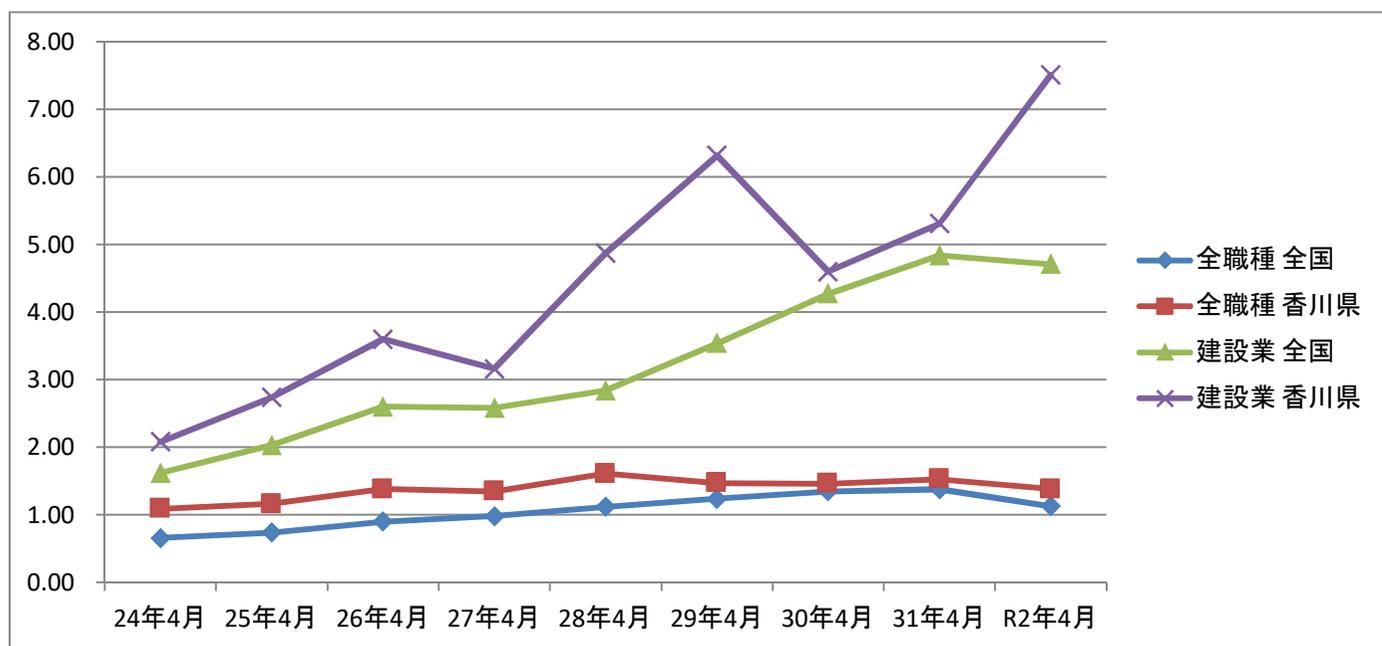


全産業



○建設業の有効求人倍率の推移(全国・香川県比較)

		24年4月	25年4月	26年4月	27年4月	28年4月	29年4月	30年4月	31年4月	R2年4月
全職種	全国	0.66	0.74	0.90	0.98	1.12	1.24	1.35	1.38	1.13
	香川県	1.09	1.16	1.38	1.35	1.61	1.47	1.46	1.53	1.38
建設業	全国	1.62	2.03	2.60	2.58	2.84	3.54	4.27	4.84	4.71
	香川県	2.08	2.74	3.60	3.16	4.87	6.32	4.60	5.31	7.51



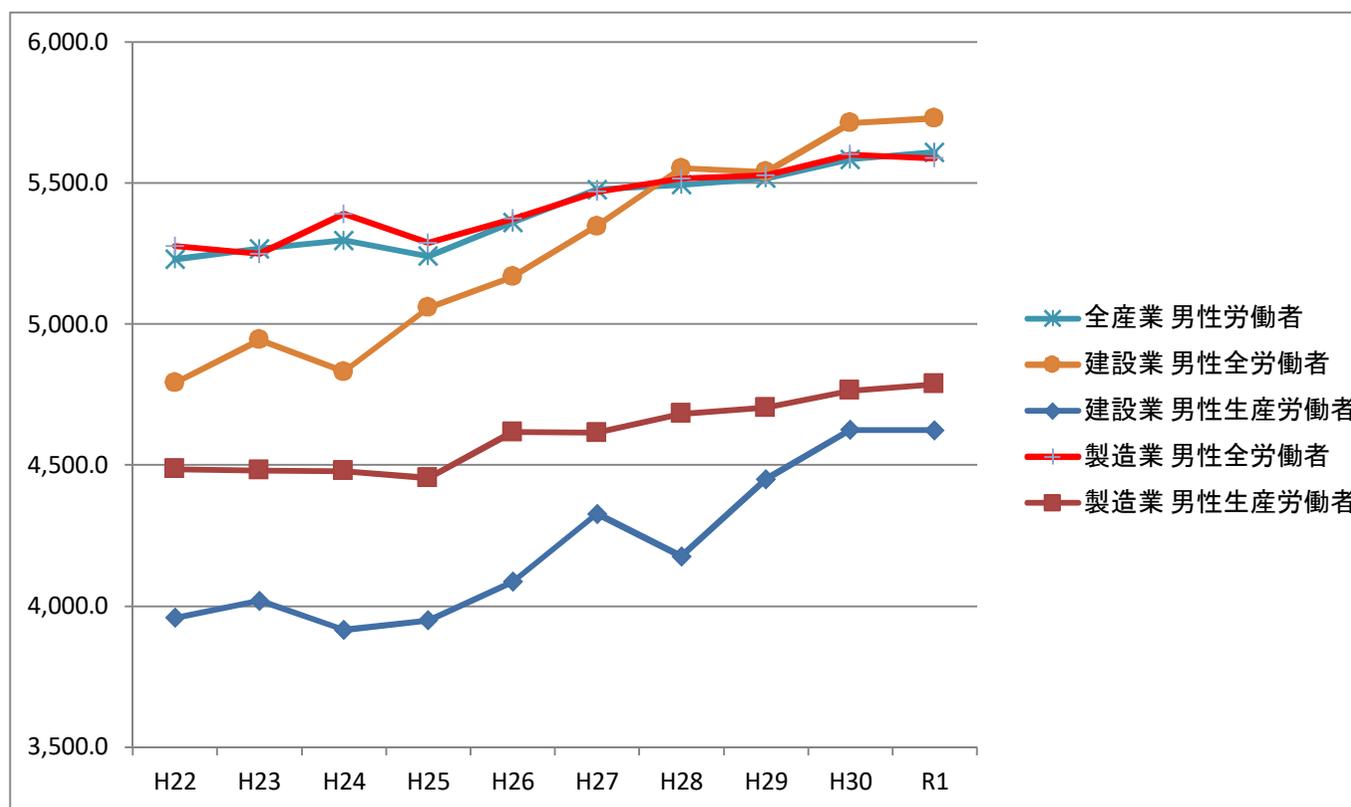
【数値の引用元】

全国 : 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」の第11-3表「職業別労働市場関係指標(実数)(平成23年改定)(平成24年3月～)」の「建設・採掘の職業」の数値を引用  
 香川県 : 香川労働局「職業別有効求人倍率」の「建設・採掘の職業」の数値を引用

## ○年間賃金総支給額の比較

(単位:千円)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
全産業	男性労働者	5,230.2	5,267.6	5,296.8	5,241.0	5,360.4	5,477.0	5,494.3	5,517.4	5,584.5	5,609.7
建設業	男性全労働者	4,792.1	4,943.9	4,831.7	5,058.2	5,168.3	5,347.8	5,553.2	5,540.2	5,713.3	5,729.9
	男性生産労働者	3,958.0	4,018.4	3,915.7	3,949.1	4,085.9	4,327.1	4,176.8	4,449.9	4,624.5	4,623.9
製造業	男性全労働者	5,276.3	5,249.3	5,391.1	5,287.5	5,373.9	5,469.9	5,516.5	5,527.2	5,601.6	5,587.8
	男性生産労働者	4,485.3	4,480.7	4,478.6	4,454.4	4,617.0	4,614.4	4,682.2	4,703.3	4,764.1	4,786.9



(出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常勤労働者を雇用する事務所)から算出※)

※「きまって支給する現金給与額」×12+「年間賞与その他特別給与額」

## ○県内の年間総実労働時間・年間出勤日数の推移（平成23年～令和元年）

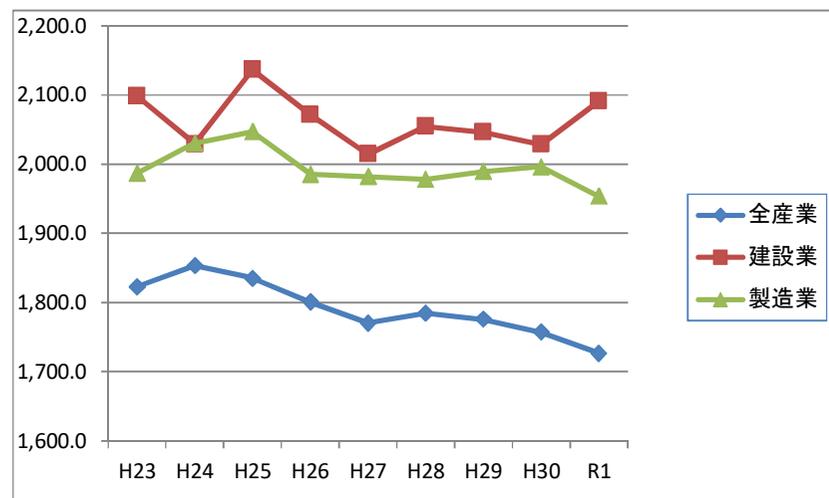
（単位：日）

年間総実労働時間	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
全産業	1,823.0	1,853.8	1,835.1	1,800.9	1,770.3	1,784.5	1,775.9	1,757.3	1,726.7
建設業	2,098.6	2,029.6	2,136.8	2,071.6	2,014.5	2,055.1	2,046.3	2,029.3	2,091.6
製造業	1,987.0	2,030.8	2,047.3	1,985.8	1,982.1	1,978.1	1,989.4	1,996.3	1,953.7

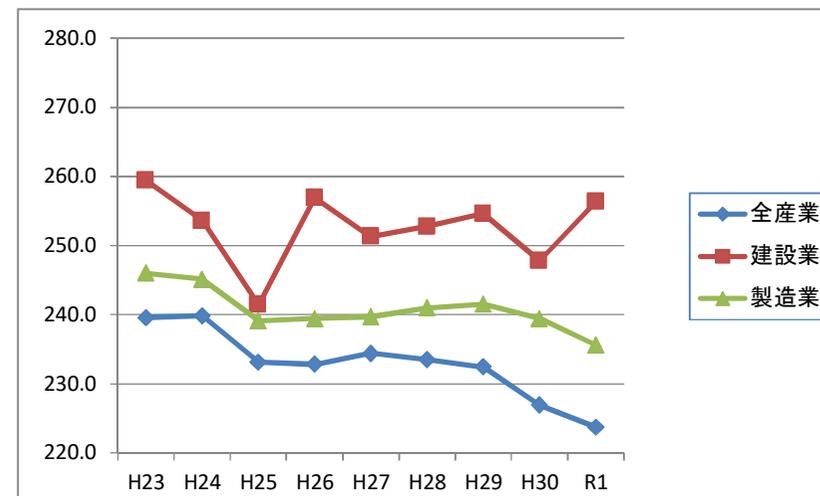
（単位：日）

年間出勤日数	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
全産業	239.6	239.8	233.1	232.8	234.4	233.5	232.4	226.9	223.7
建設業	259.4	253.6	241.4	256.9	251.3	252.8	254.6	247.8	256.3
製造業	246.0	245.1	239.1	239.4	239.7	241.0	241.5	239.4	235.6

年間総実労働時間



年間出勤日数



（出典：香川県統計調査課「毎月勤労統計地方調査（年報）」から算出）

○県内の外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移（平成25年～令和元年）

（単位：所）

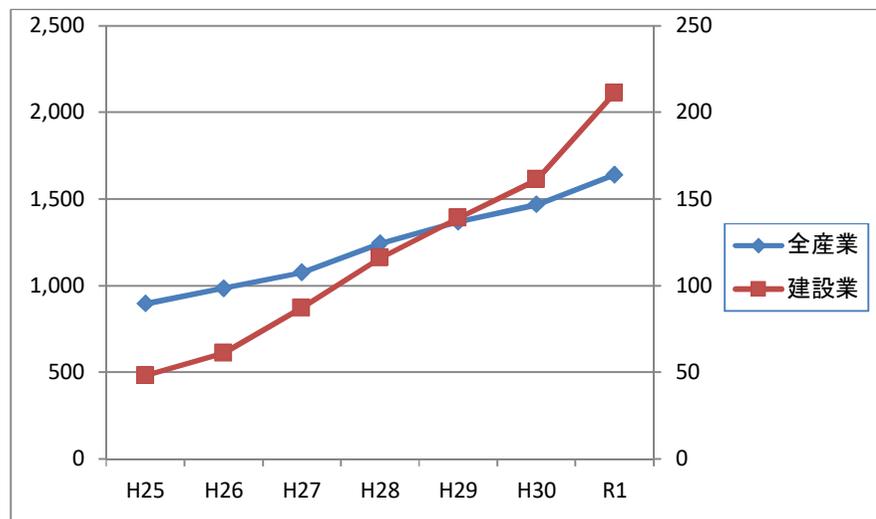
外国人雇用事業所数	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
全産業	895	984	1,077	1,243	1,369	1,467	1,639
建設業	48	61	87	116	139	161	211
構成比	5.4%	6.2%	8.1%	9.3%	10.2%	11.0%	12.9%

（単位：人）

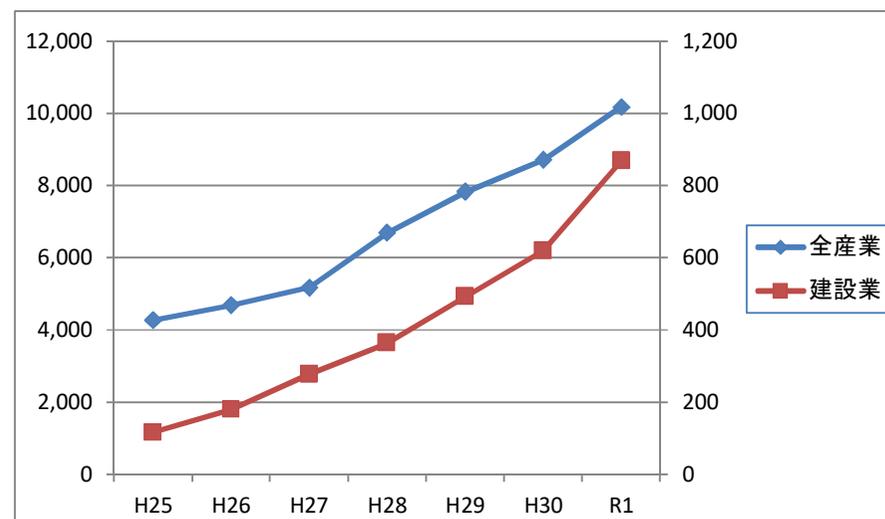
外国人労働者数	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
全産業	4,262	4,678	5,172	6,687	7,825	8,703	10,174
建設業 （うち技能実習生）	116 （非公表）	179 （非公表）	277 （247）	364 （317）	492 （424）	619 （510）	868 （734）
構成比	2.7%	3.8%	5.4%	5.4%	6.3%	7.1%	8.5%

※各年10月末現在数値

県内外国人雇用事業所



県内外国人労働者数



（出典：「外国人雇用状況の届出状況について」〔香川労働局公表〕）

# アンケート調査の結果について

## (1)【生徒対象】

### 「建設産業に対する意識調査」に関するアンケート

令和2年6月実施

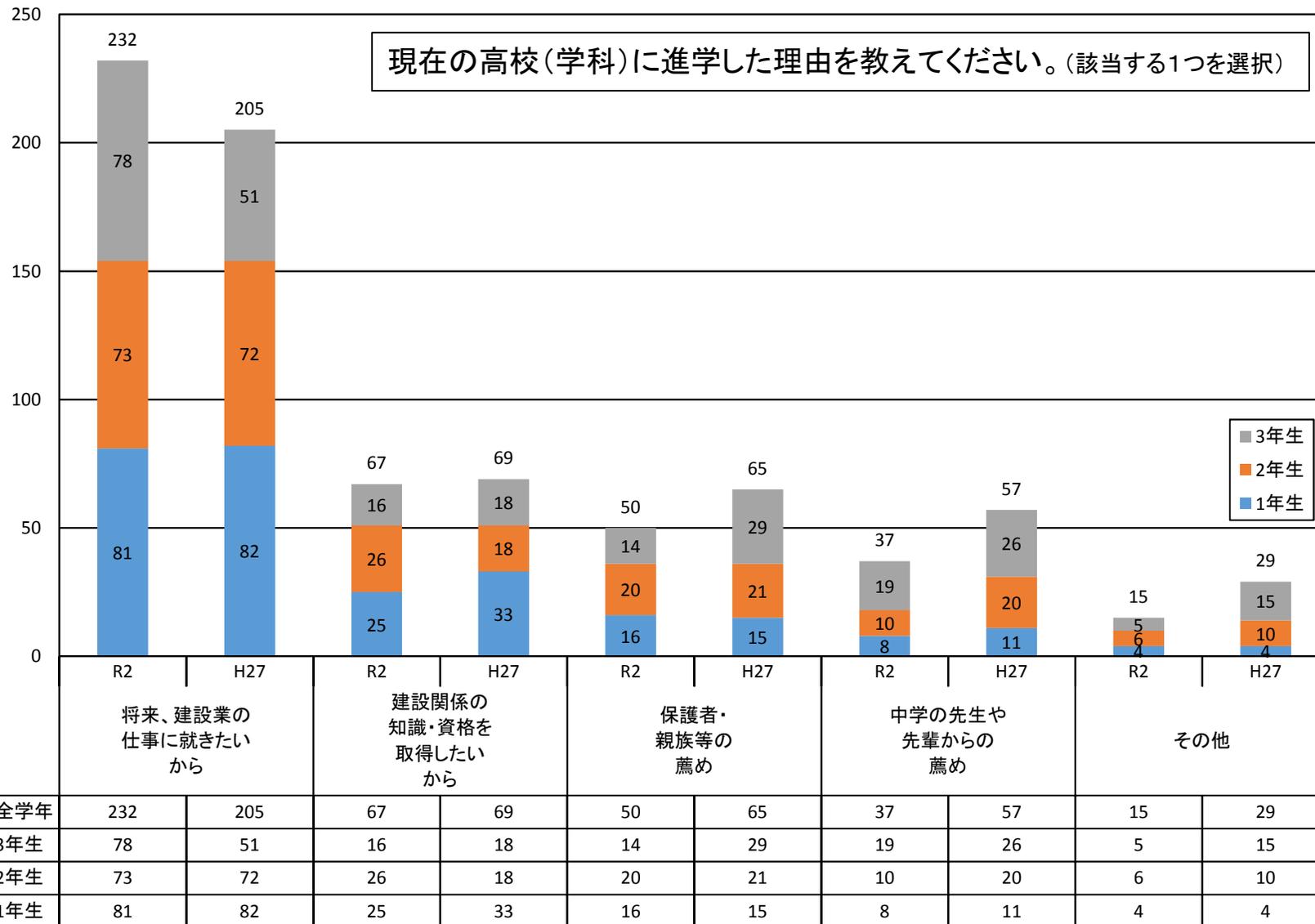
調査対象 : 県内の工業高校(土木・建築)の生徒 全学年 407名

高松工芸高校	建築科	114名
坂出工業高校	建築科	95名
多度津高校	建築科	101名
〃	土木科	97名

1年生	135名
2年生	135名
3年生	137名

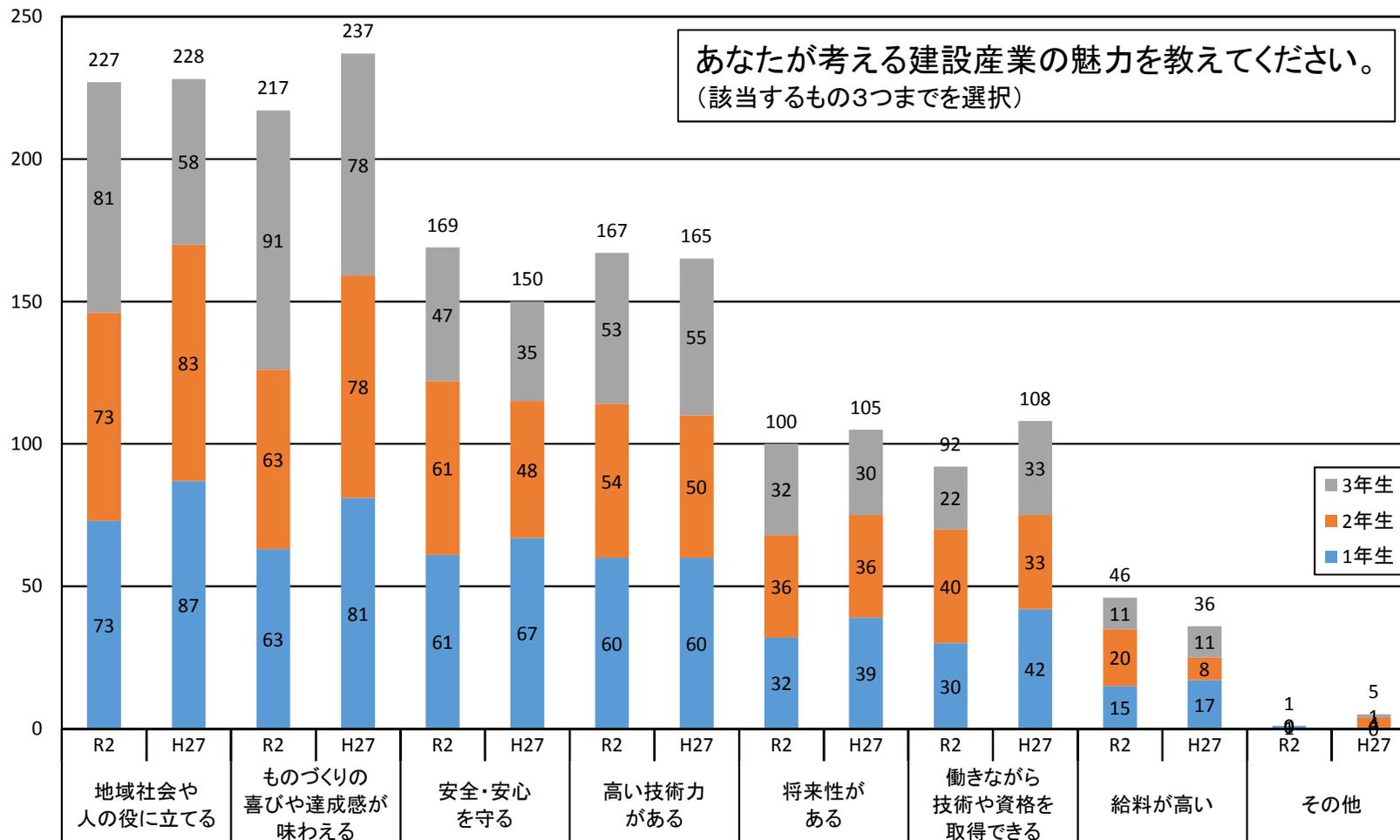
# 問1 工業高校(土木・建築)に入学した理由

人



## 問2 建設産業の魅力

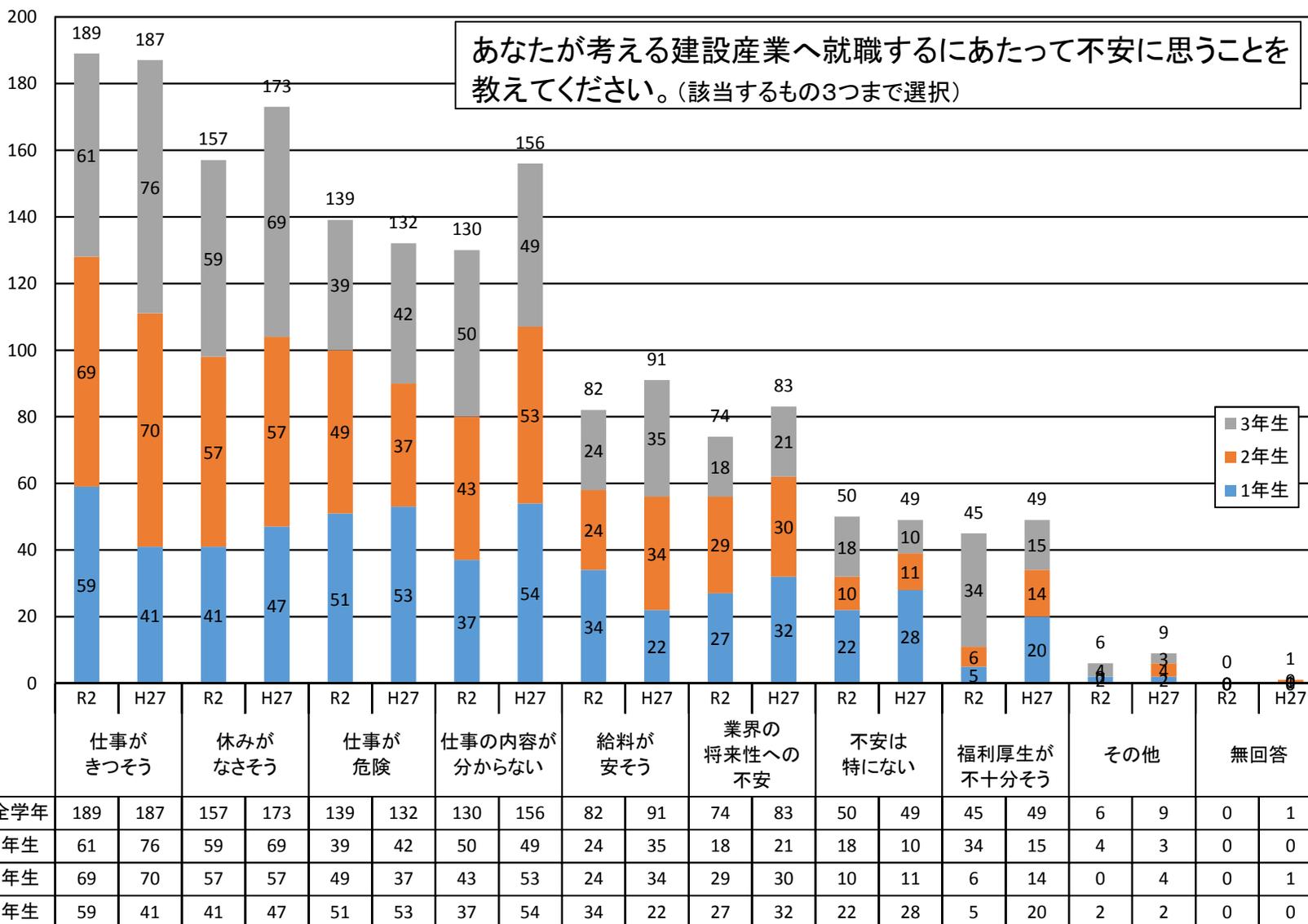
人



全学年	227	228	217	237	169	150	167	165	100	105	92	108	46	36	1	5
■3年生	81	58	91	78	47	35	53	55	32	30	22	33	11	11	0	1
■2年生	73	83	63	78	61	48	54	50	36	36	40	33	20	8	0	4
■1年生	73	87	63	81	61	67	60	60	32	39	30	42	15	17	1	0

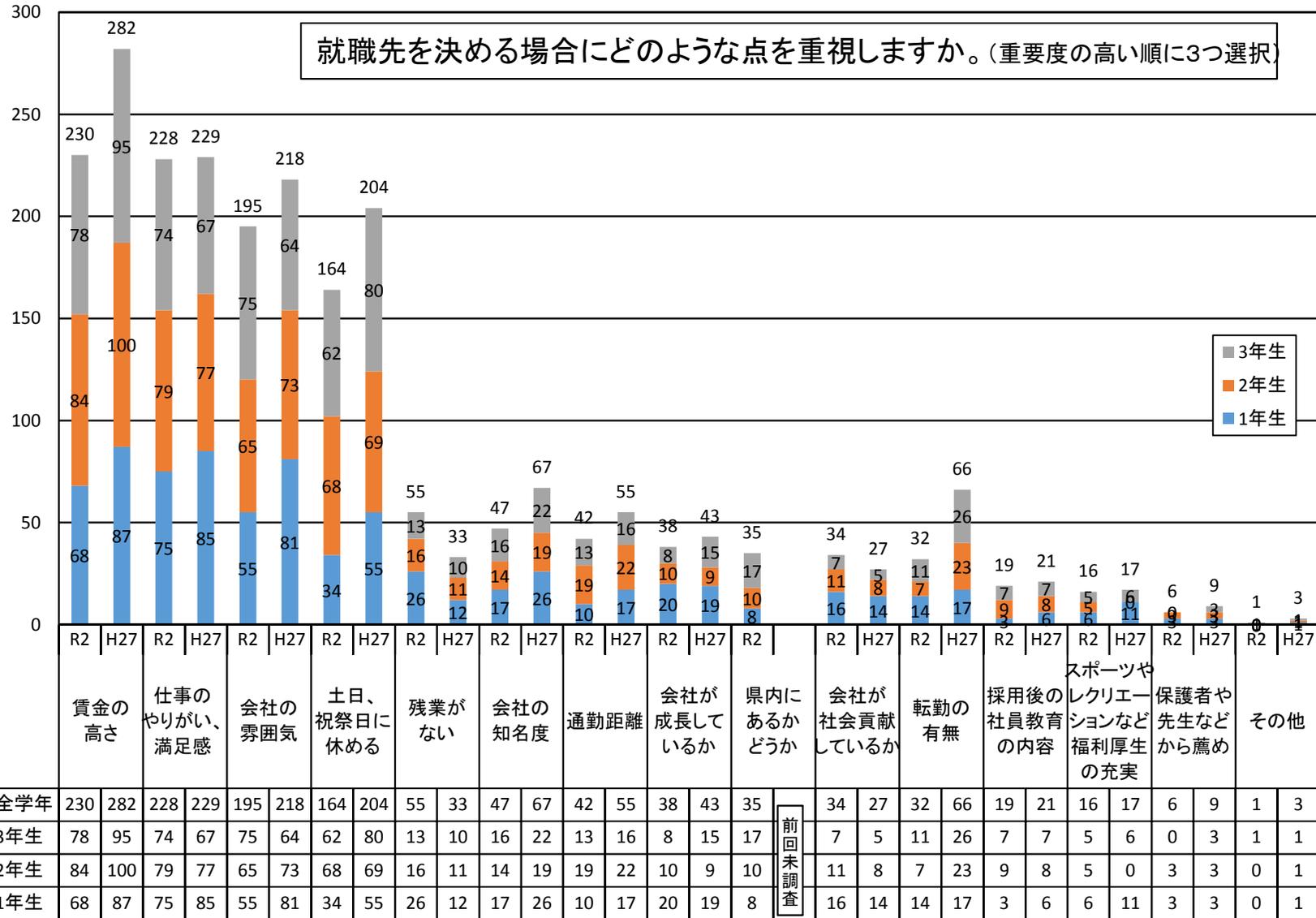
### 問3 建設産業へ就職するにあたって不安に思うこと

人



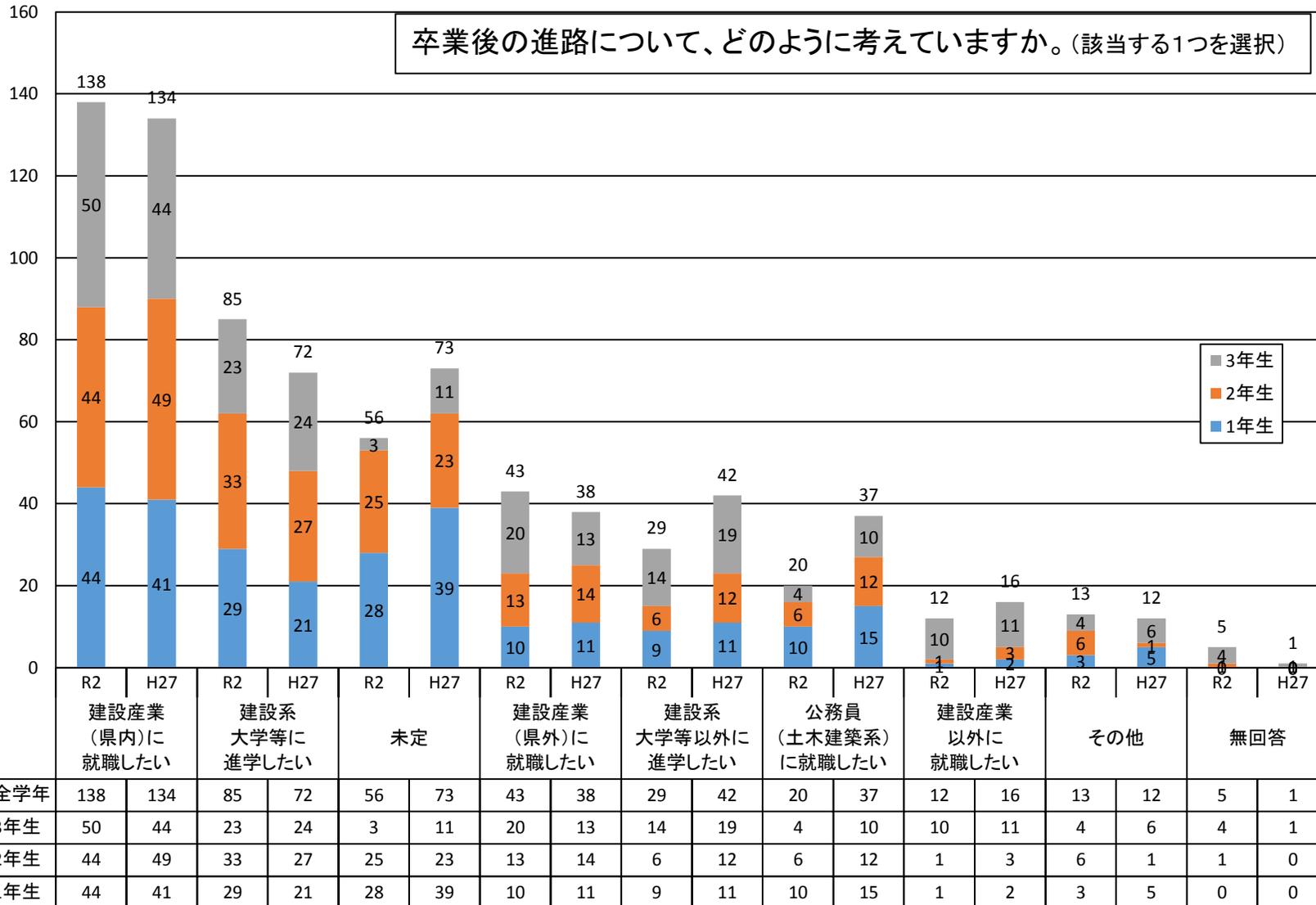
### 問4 就職先を決める場合に重視すること

人



## 問5 卒業後の進路

人





## (2)【建設業者対象】

### 「建設産業における人材確保・育成」に関するアンケート

令和2年6月実施

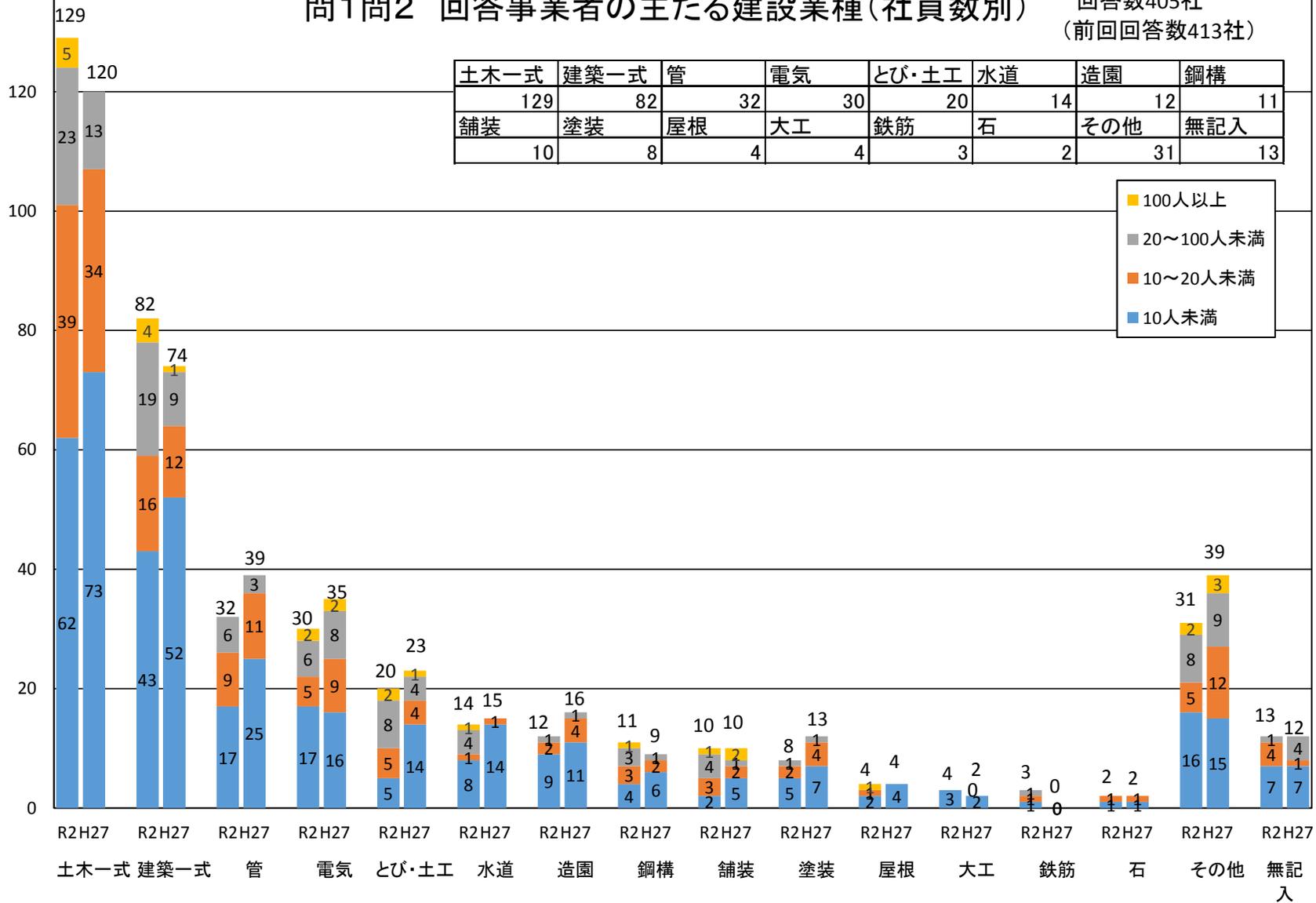
調査対象 : 県内の建設業許可業者(無作為抽出(業種ごとの割合に応じた按分)) 1,000社

社

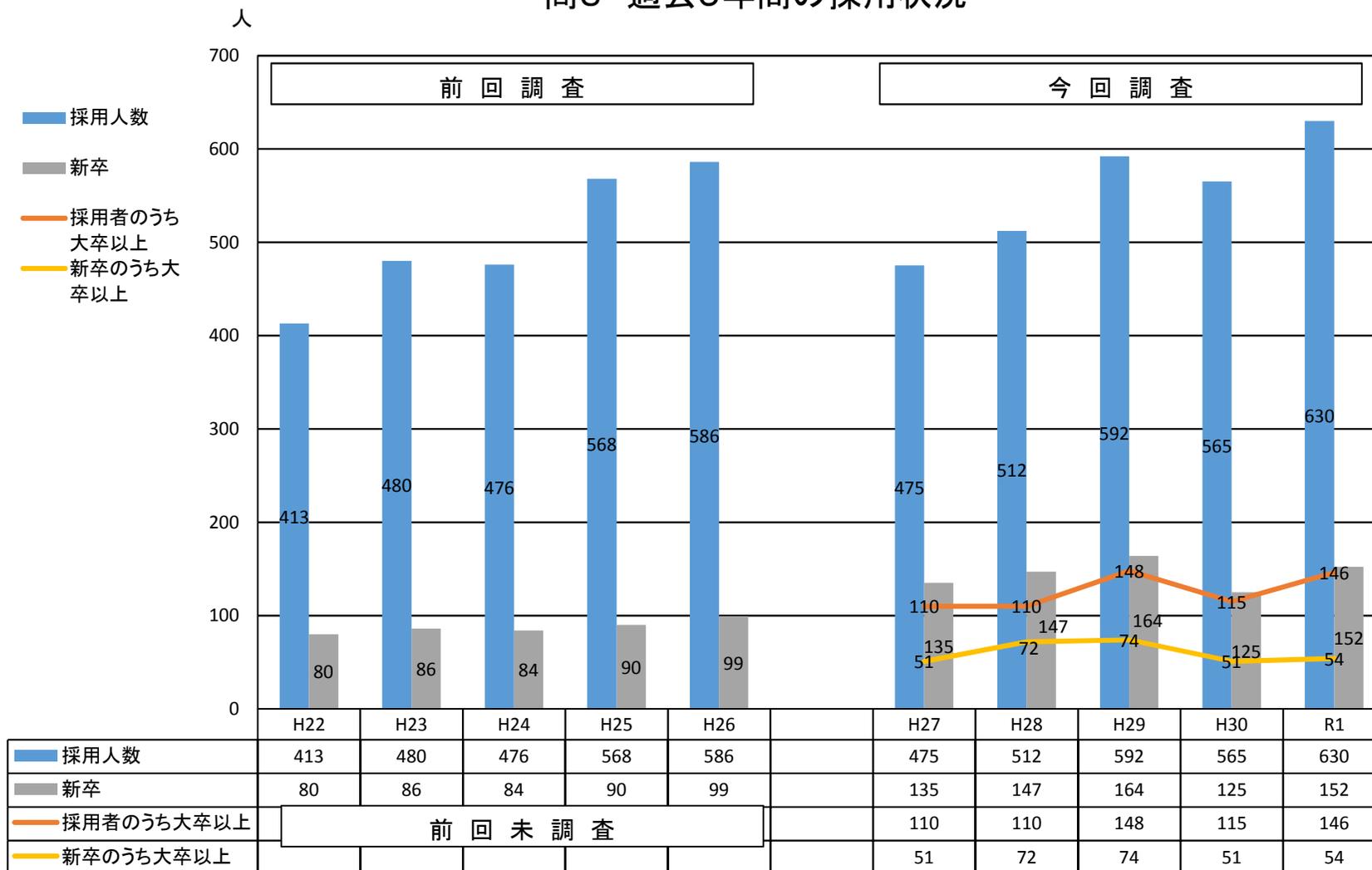
### 問1問2 回答事業者の主たる建設業種(社員数別)

回答数405社  
(前回回答数413社)

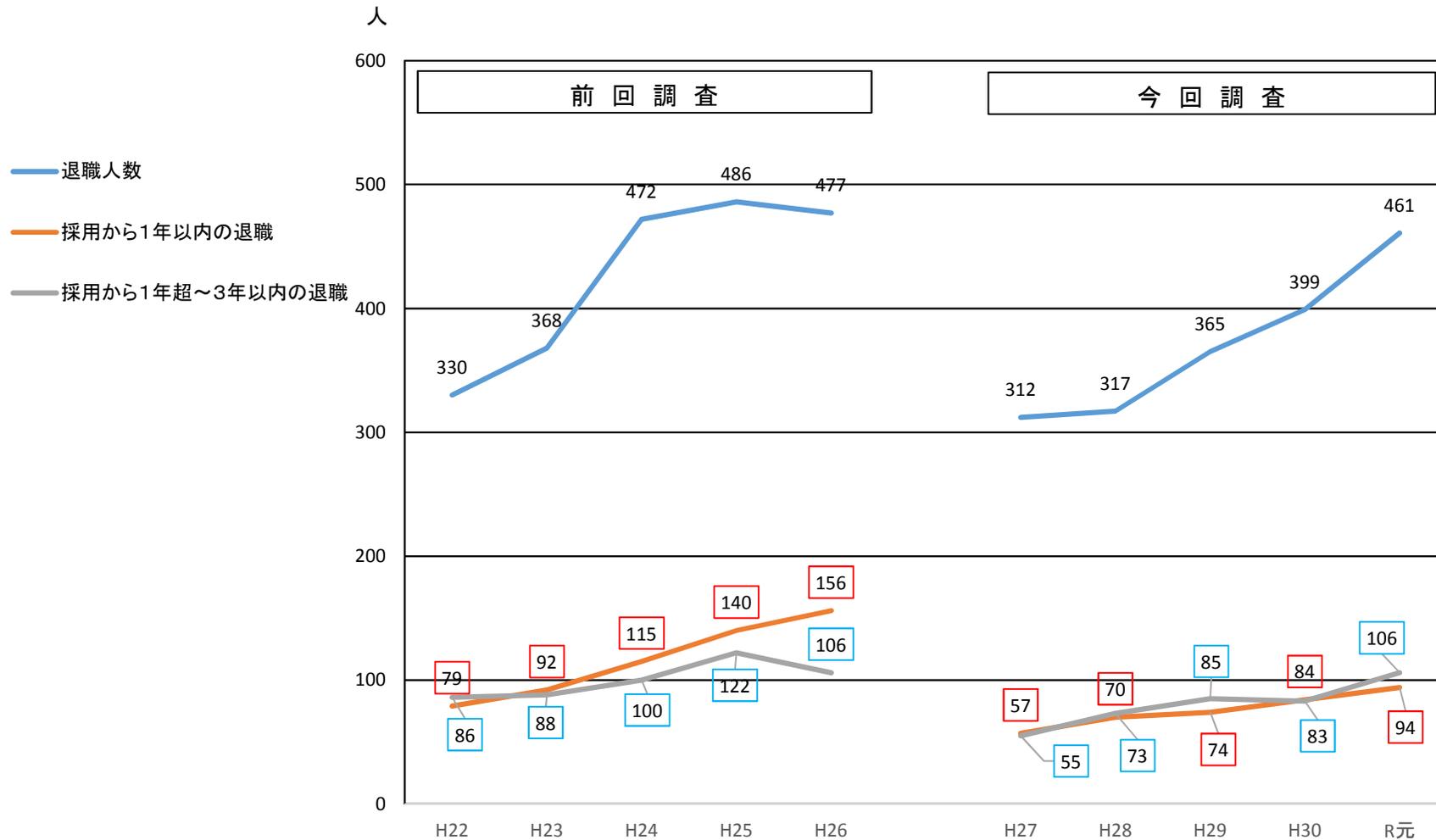
土木一式	建築一式	管	電気	とび・土工	水道	造園	鋼構
129	82	32	30	20	14	12	11
舗装	塗装	屋根	大工	鉄筋	石	その他	無記入
10	8	4	4	3	2	31	13



### 問3 過去5年間の採用状況



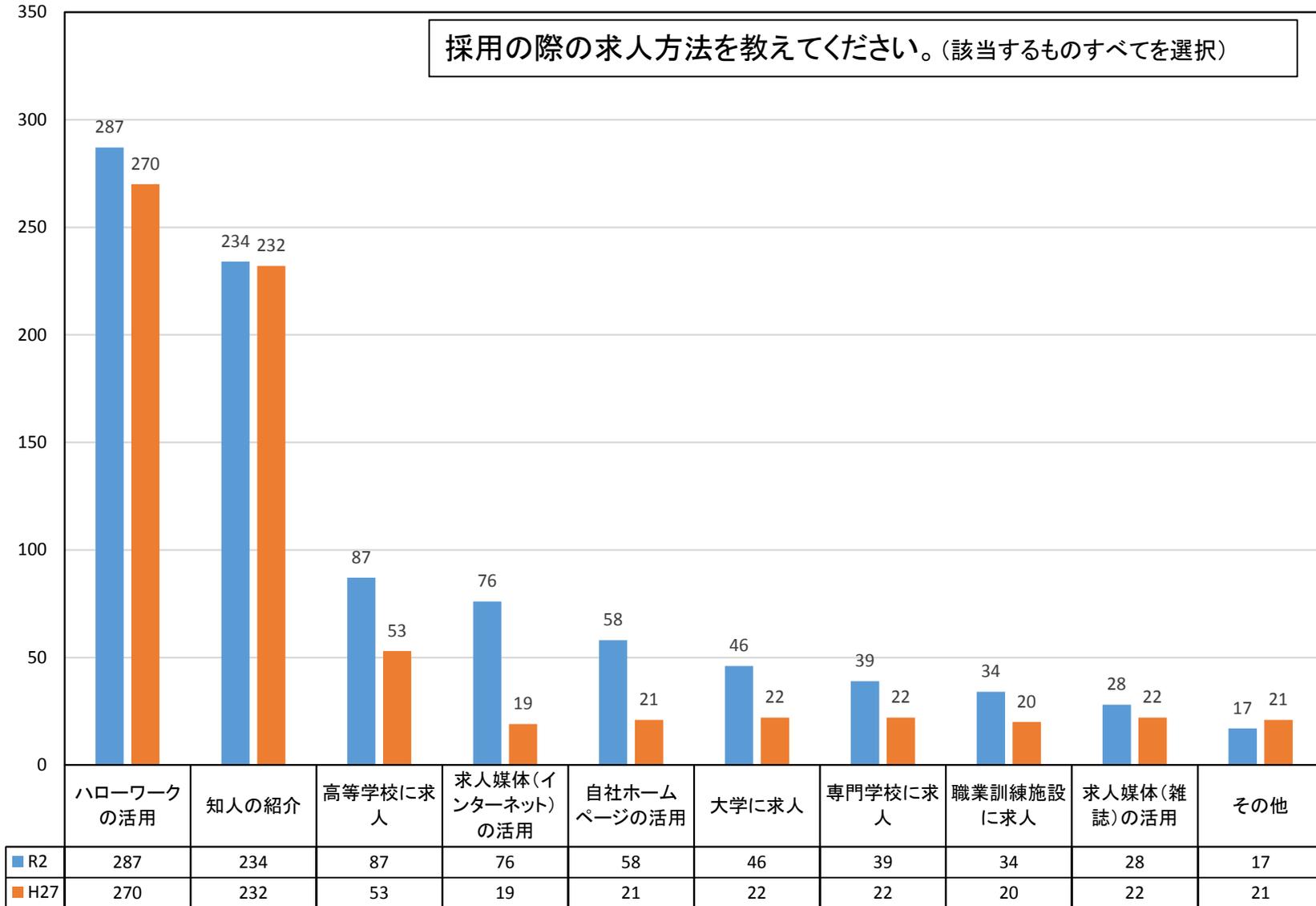
## 問4 過去5年間の退職状況



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
退職人数	330	368	472	486	477	312	317	365	399	461
採用から1年以内の退職人数(割合)	79 ( 23.9%)	92 ( 25.0%)	115 ( 24.4%)	140 ( 28.8%)	156 ( 32.7%)	57 ( 18.3%)	70 ( 22.1%)	74 ( 20.3%)	84 ( 21.1%)	94 ( 20.4%)
採用から1年超～3年以内の退職人数(割合)	86 ( 26.1%)	88 ( 23.9%)	100 ( 21.2%)	122 ( 25.1%)	106 ( 22.2%)	55 ( 17.6%)	73 ( 23.0%)	85 ( 23.3%)	83 ( 20.8%)	106 ( 23.0%)

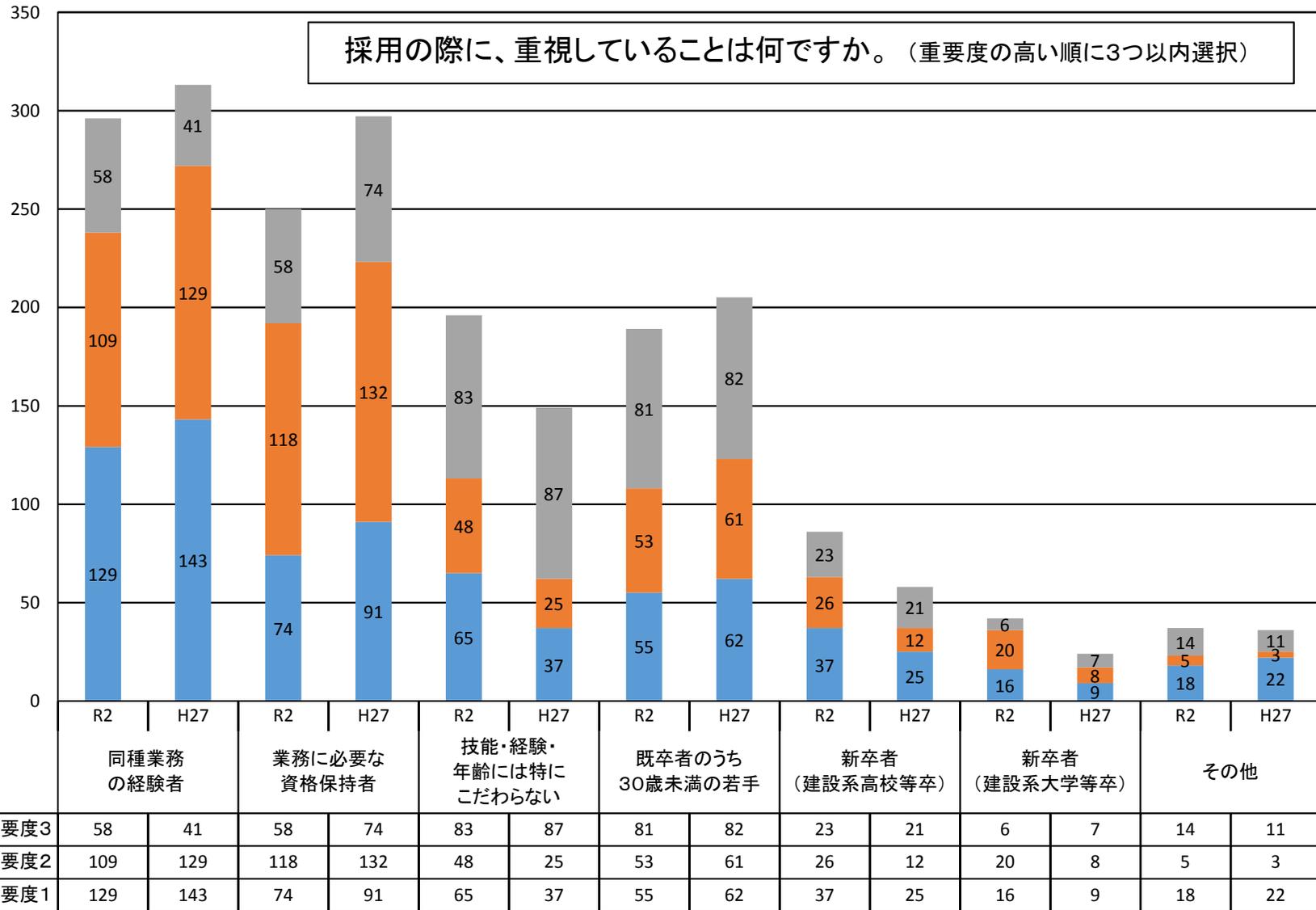
社

### 問5 採用の際の求人方法



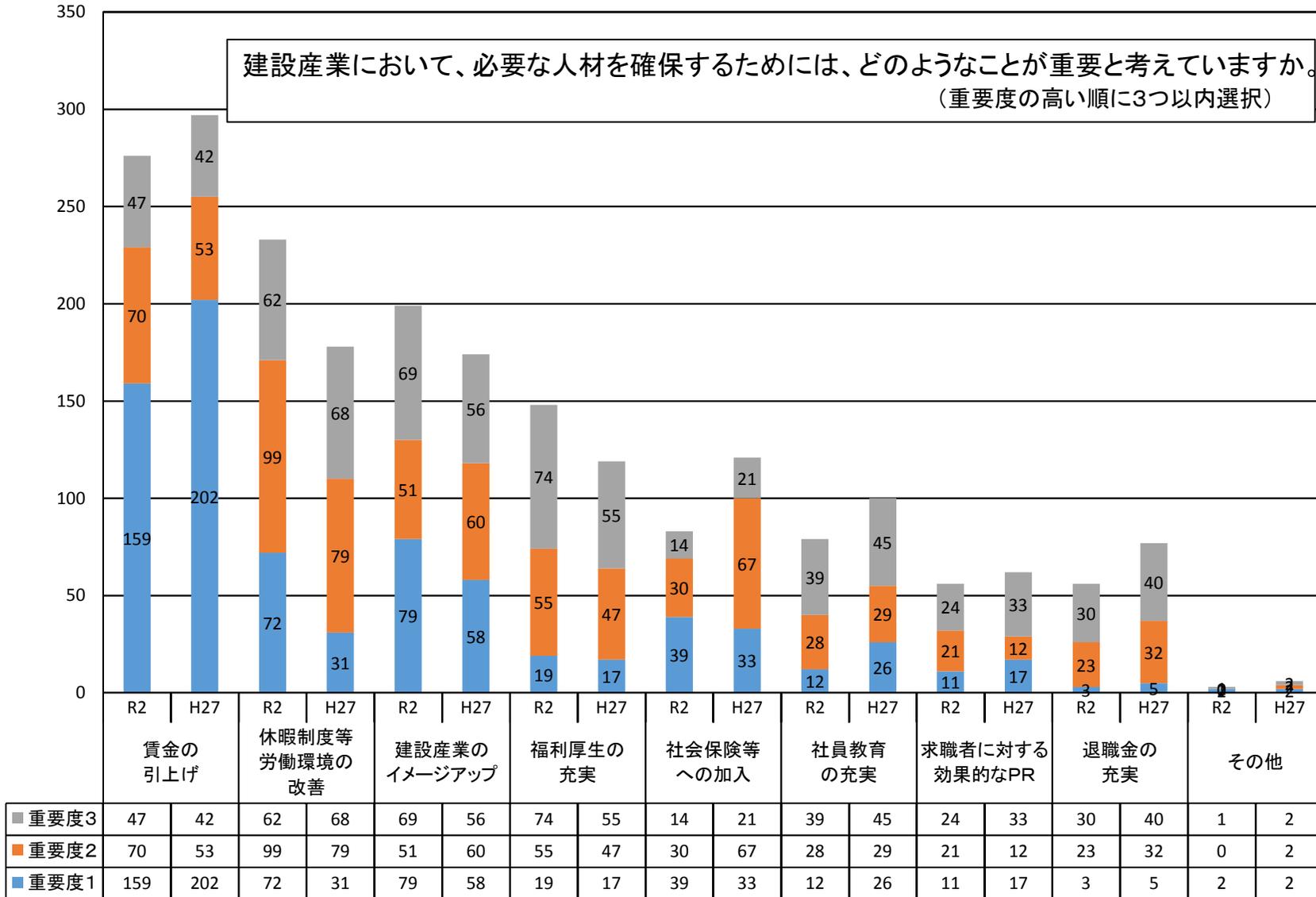
社

### 問6 採用の際に重視していること



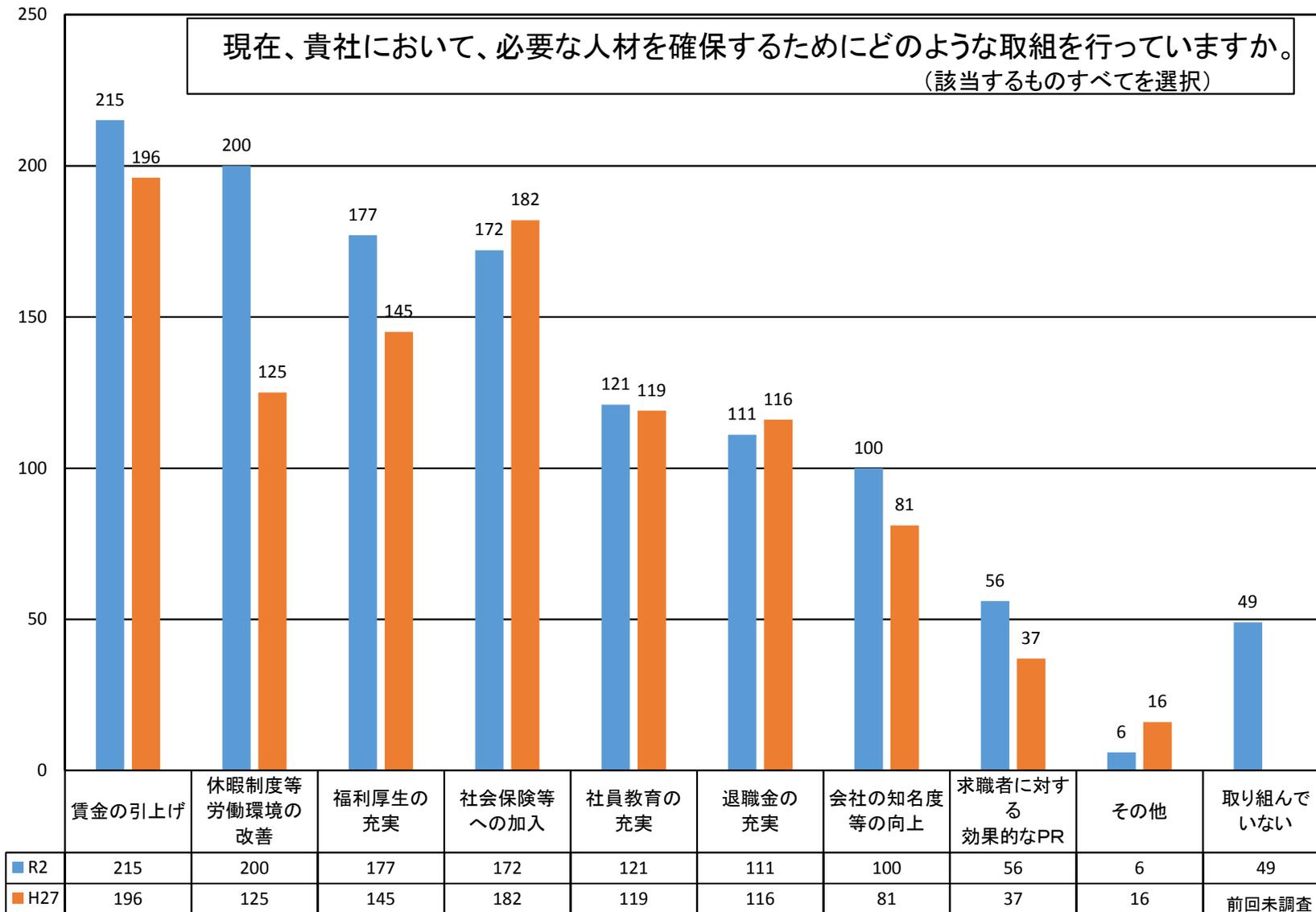
社

### 問7 必要な人材を確保するために重要なこと



社

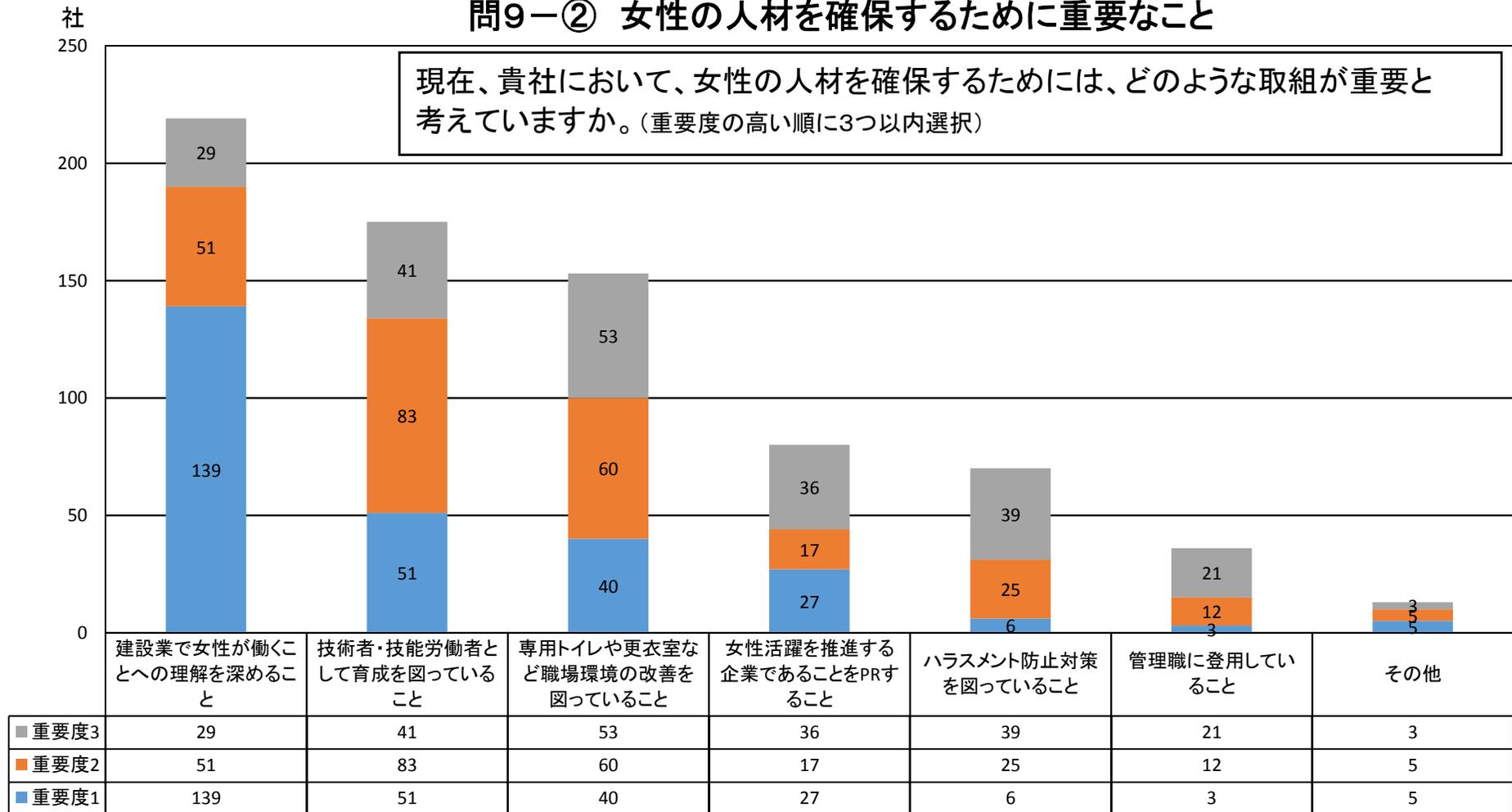
### 問8 現在行っている人材確保の取組



## 問9 女性の雇用状況

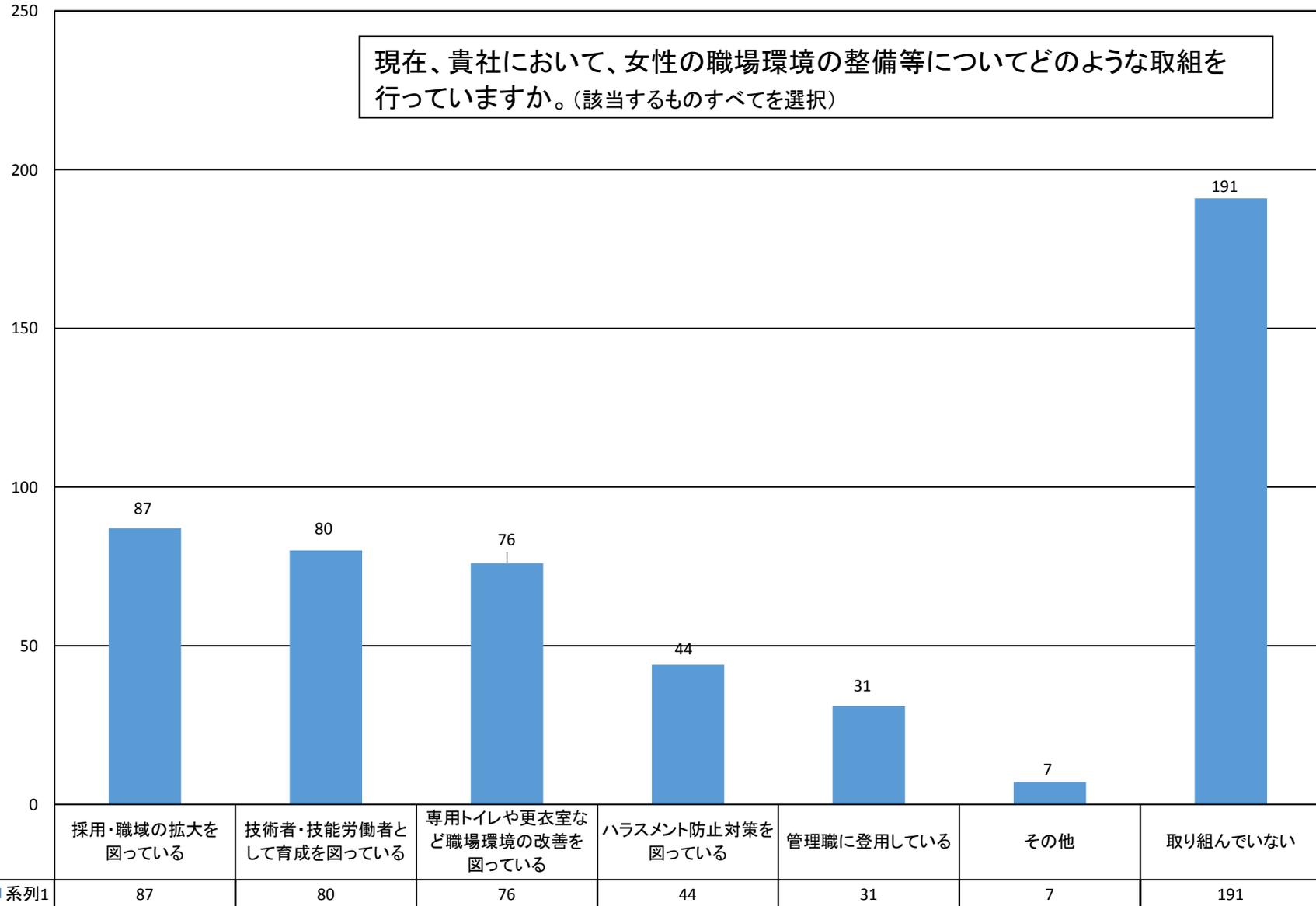
雇用している	125社	391人
雇用を検討している	76社	131人
雇用する予定はない	198社	
無回答	6社	

### 問9-② 女性の人材を確保するために重要なこと



社

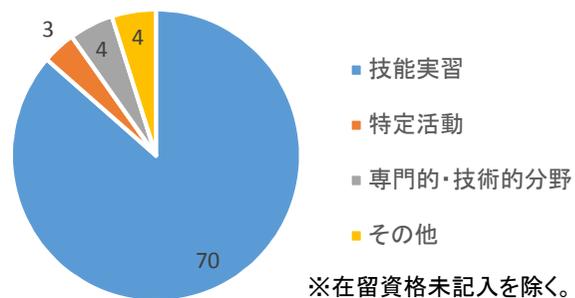
### 問9-③ 女性の職場環境の整備への取組



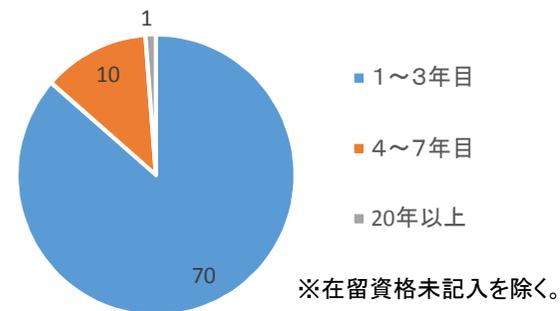
## 問10 外国人の雇用状況

雇用している	21社	90人
雇用を検討している	28社	44人
雇用する予定はない	346社	
無回答	10社	

雇用している外国人の在留資格(人)



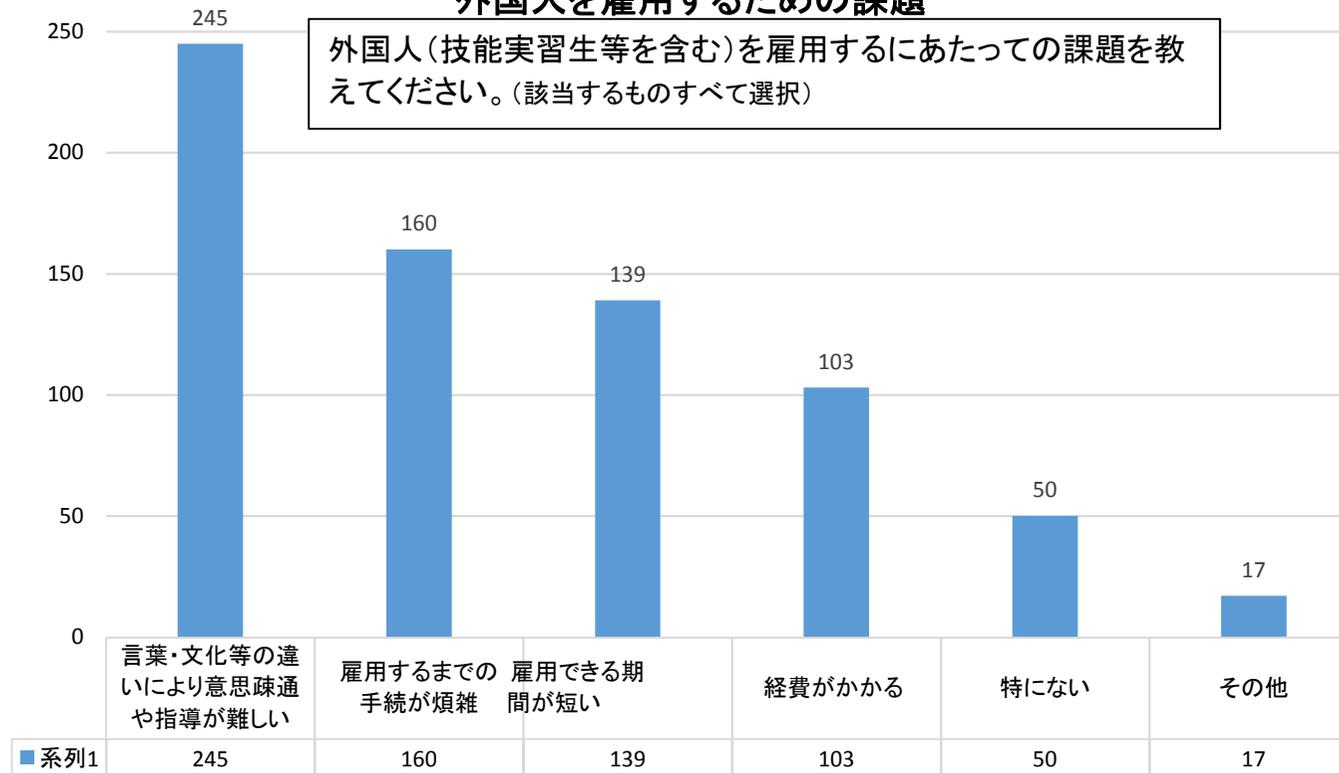
雇用している外国人の雇用年数(人)



社

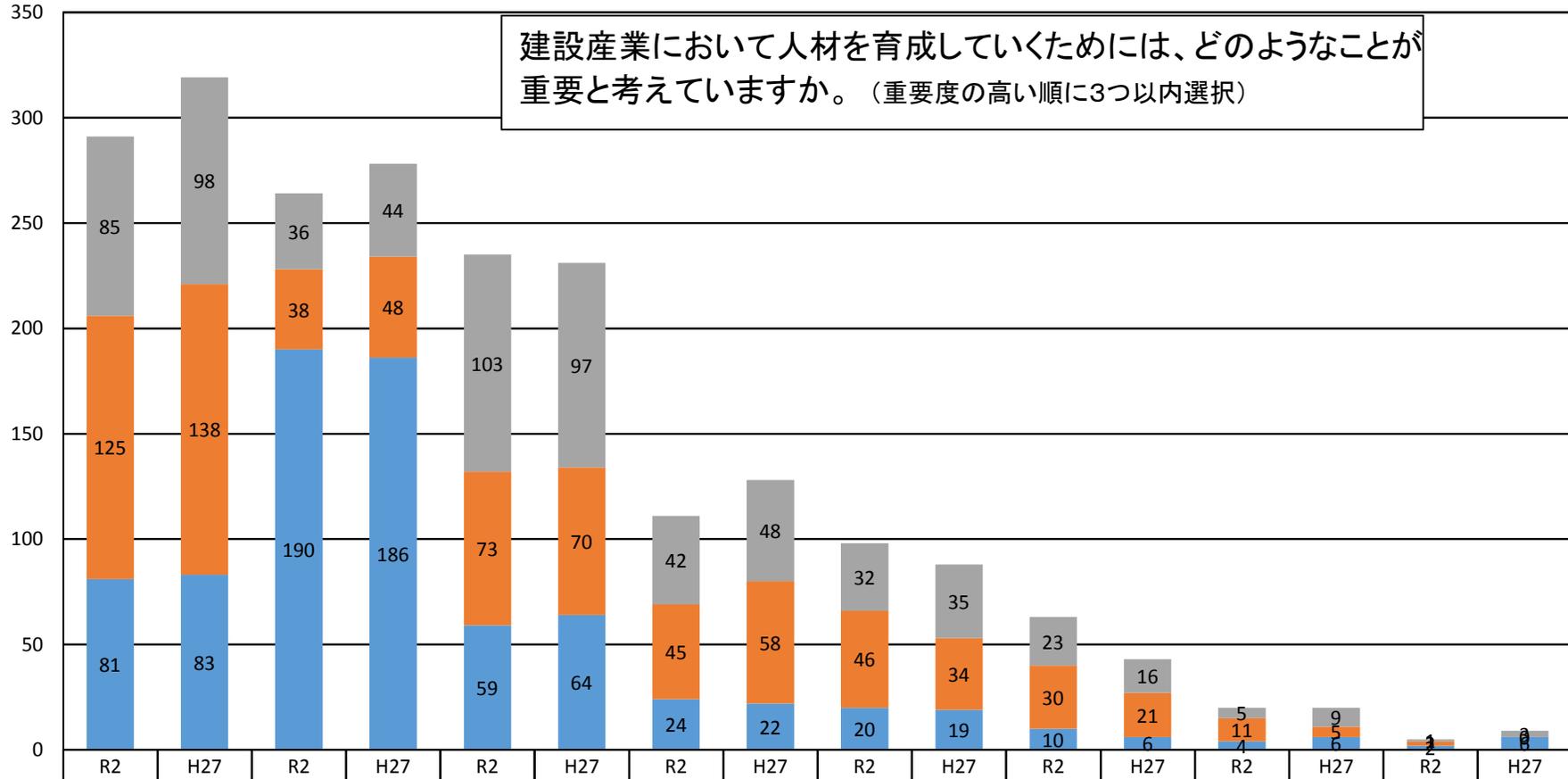
### 外国人を雇用するための課題

外国人(技能実習生等を含む)を雇用するにあたっての課題を教えてください。(該当するものすべて選択)



# 問11 人材を育成していくために重要なこと

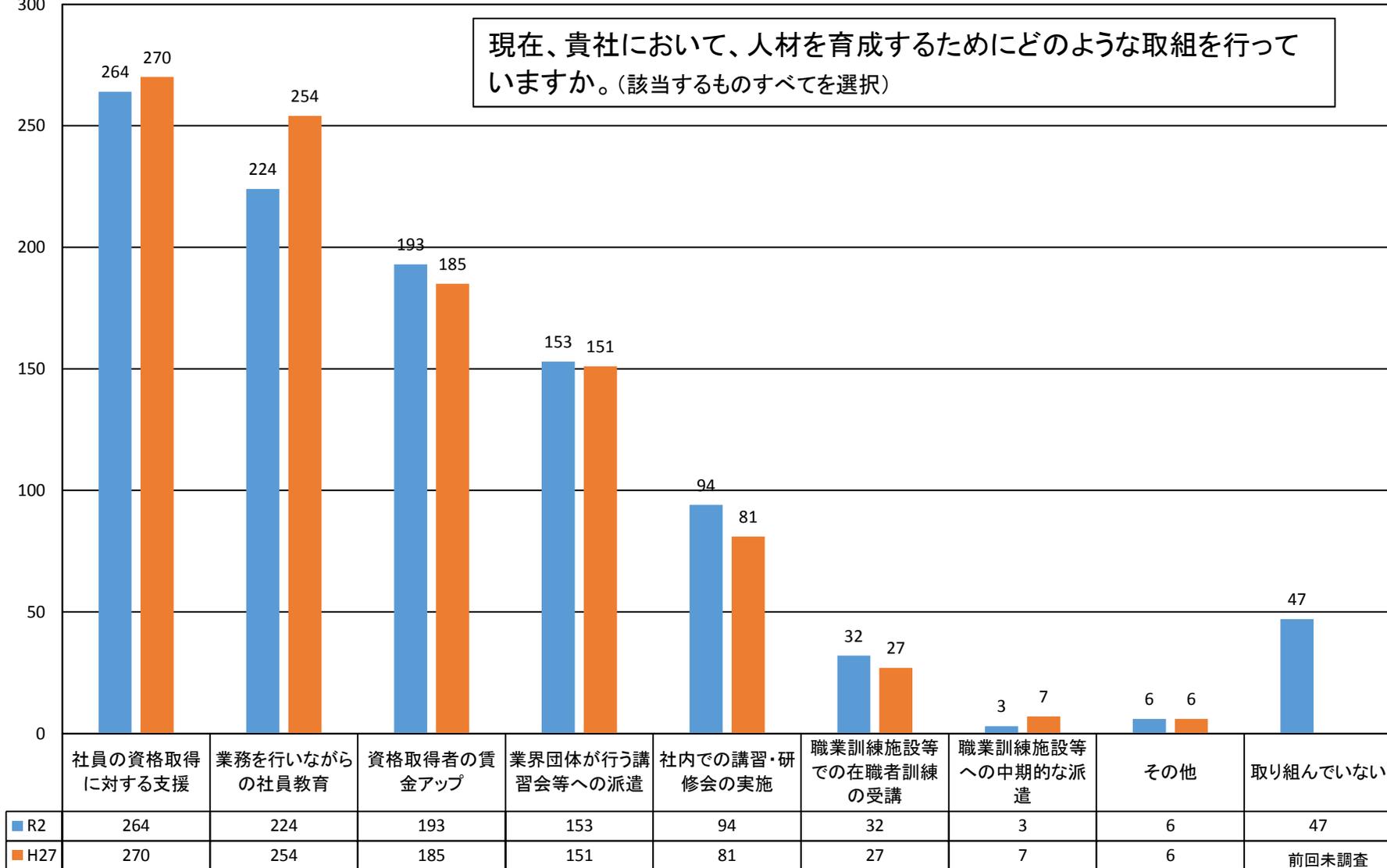
社



重要度	社員の資格取得に対する支援	業務を行いながらの社員教育	資格取得者の賃金アップ	業界団体が行う講習会等への派遣	社内での講習・研修会の実施	職業訓練施設等での在職者訓練の受講	職業訓練施設等への中期的な派遣	その他								
重要度3	85	98	36	44	103	97	42	48	32	35	23	16	5	9	1	3
重要度2	125	138	38	48	73	70	45	58	46	34	30	21	11	5	2	0
重要度1	81	83	190	186	59	64	24	22	20	19	10	6	4	6	2	6

## 問12 現在行っている人材育成の取組

社  
300

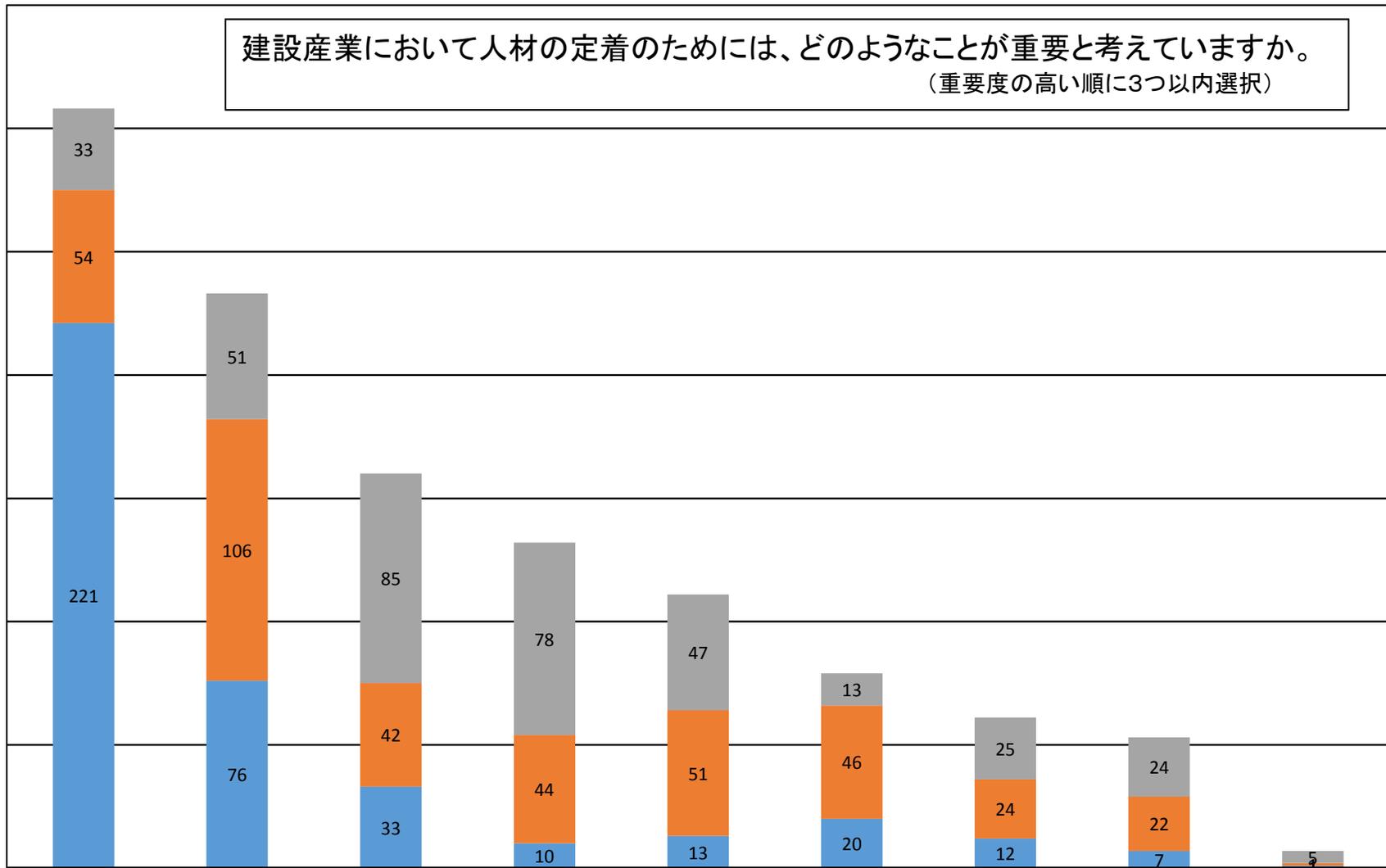


### 問13 人材の定着に重要なこと

社

350  
300  
250  
200  
150  
100  
50  
0

建設産業において人材の定着のためには、どのようなことが重要と考えていますか。  
(重要度の高い順に3つ以内選択)

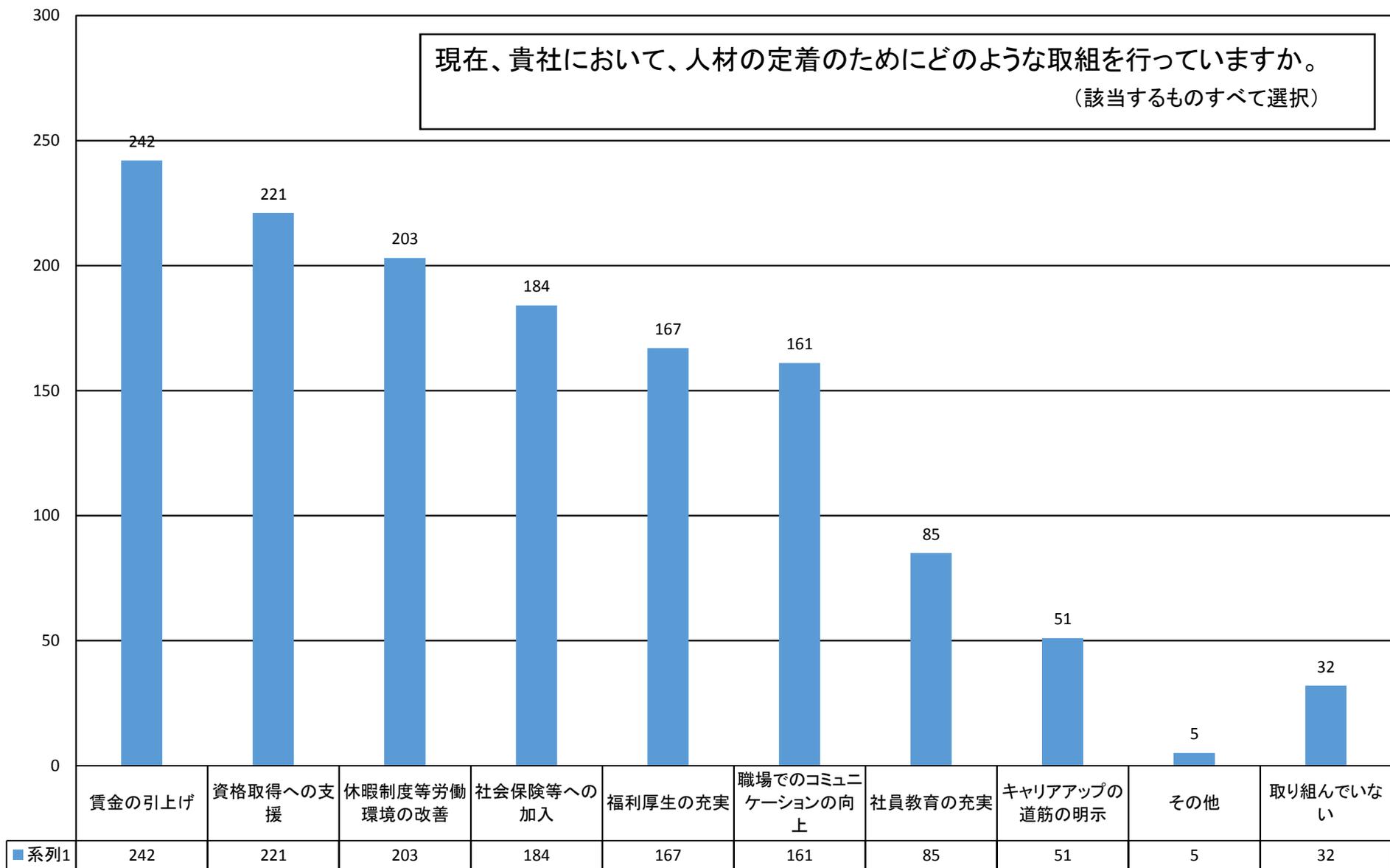


■ 重要度3	33	51	85	78	47	13	25	24	5
■ 重要度2	54	106	42	44	51	46	24	22	1
■ 重要度1	221	76	33	10	13	20	12	7	1

社

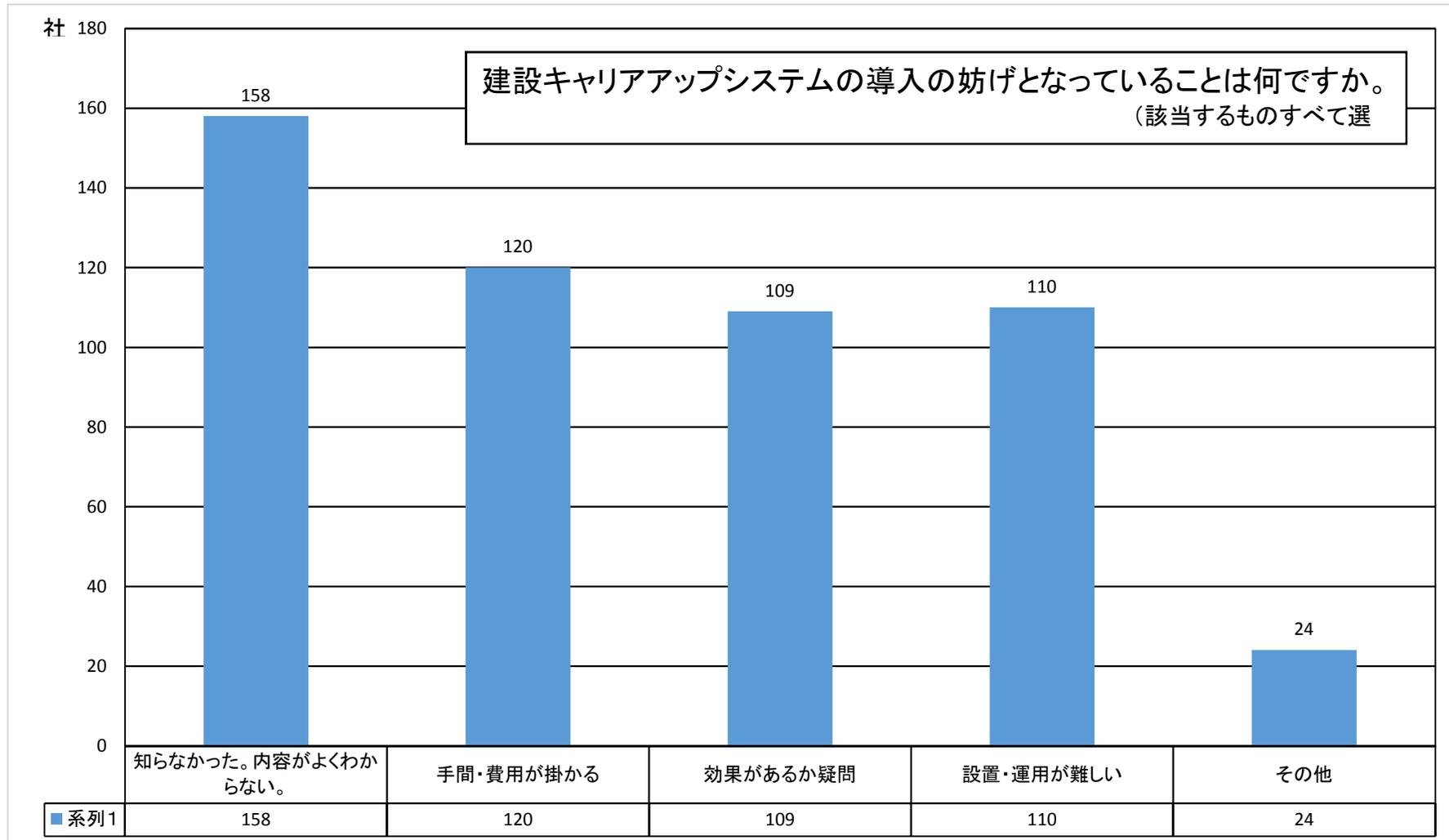
### 問14 現在行っている人材定着の取組

現在、貴社において、人材の定着のためにどのような取組を行っていますか。  
(該当するものすべて選択)



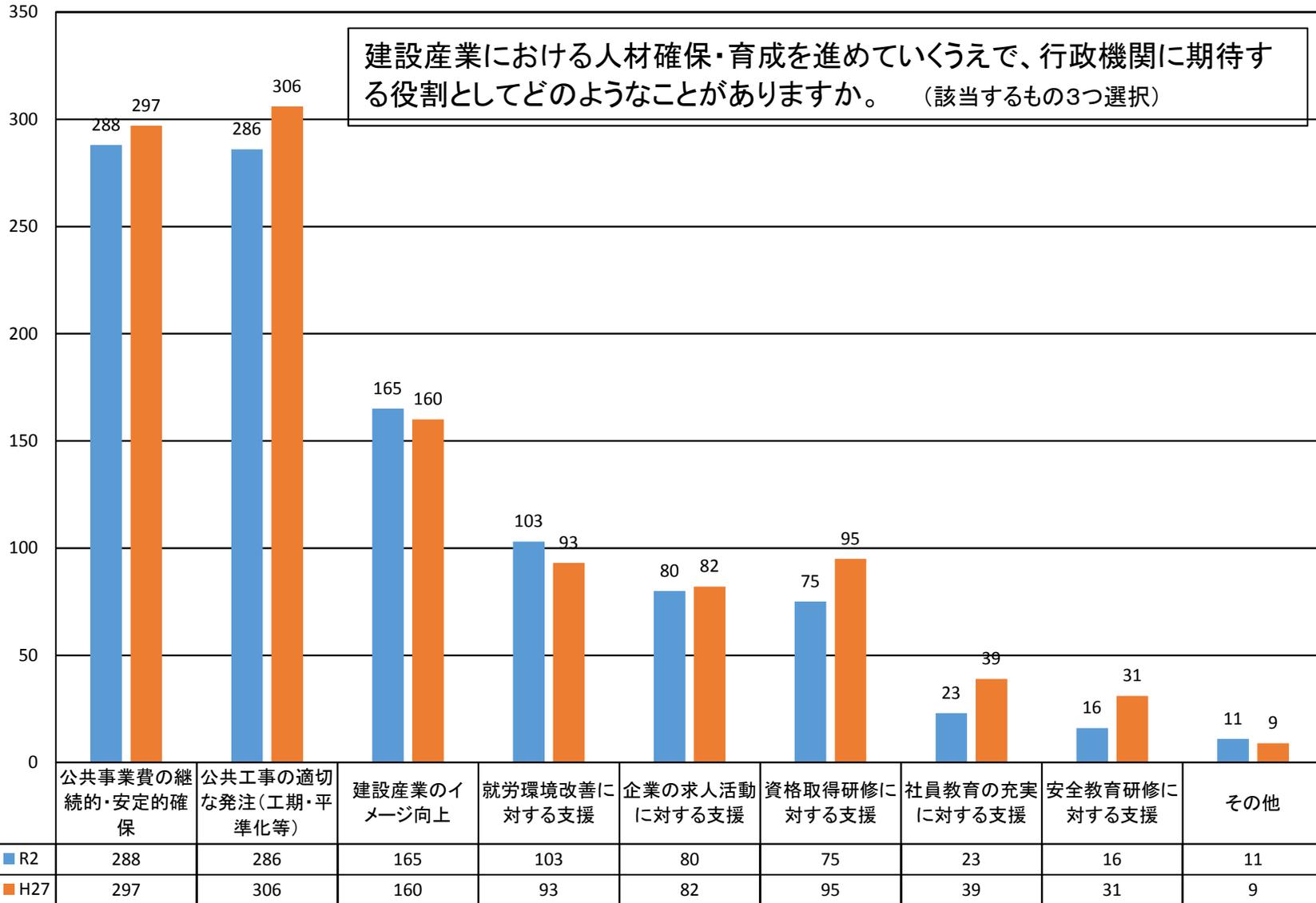
## 問15 建設キャリアアップシステム

導入している	72
導入を予定している	51
導入する予定はない	258
無回答	24



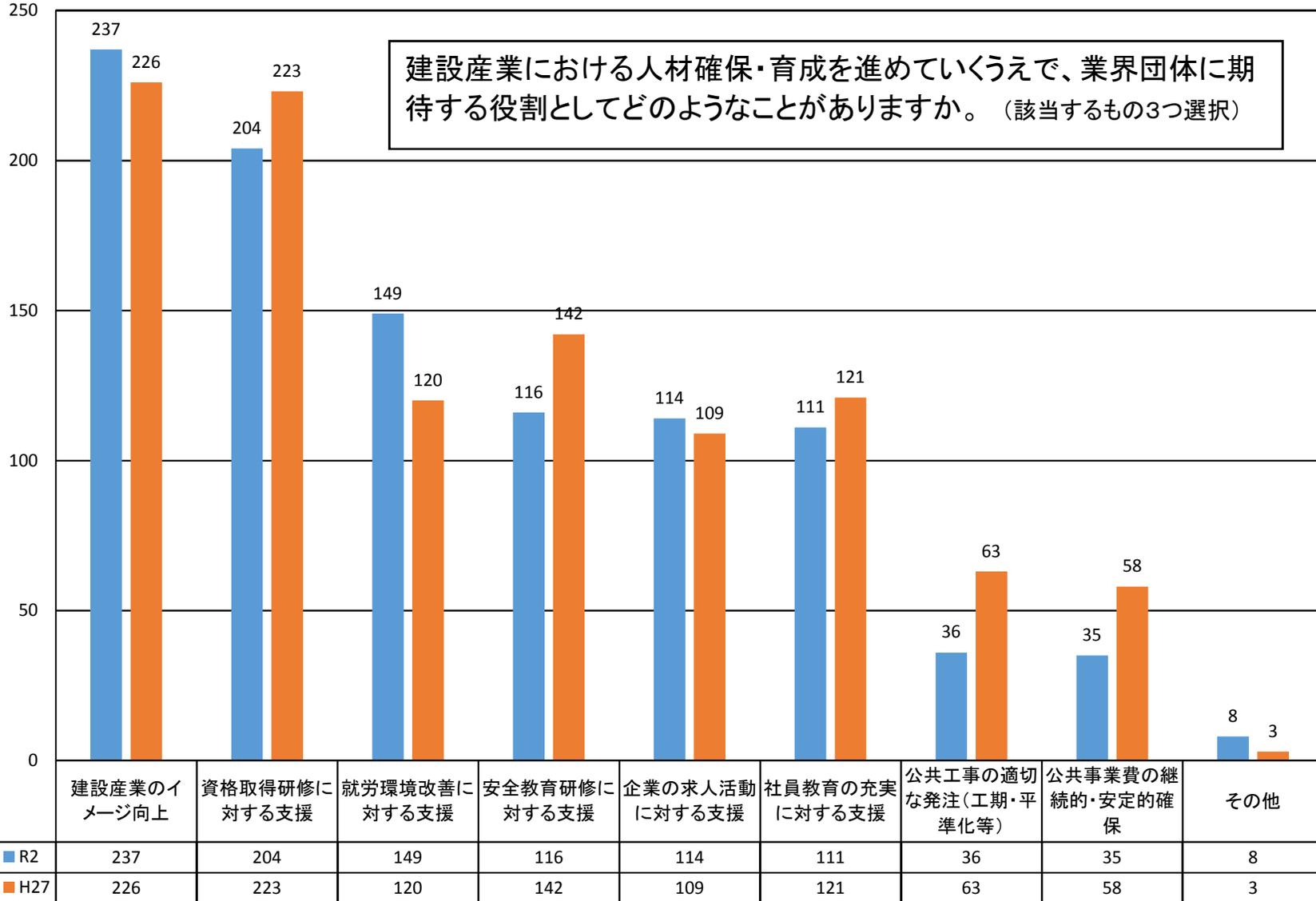
社

### 問16 行政機関に期待する役割



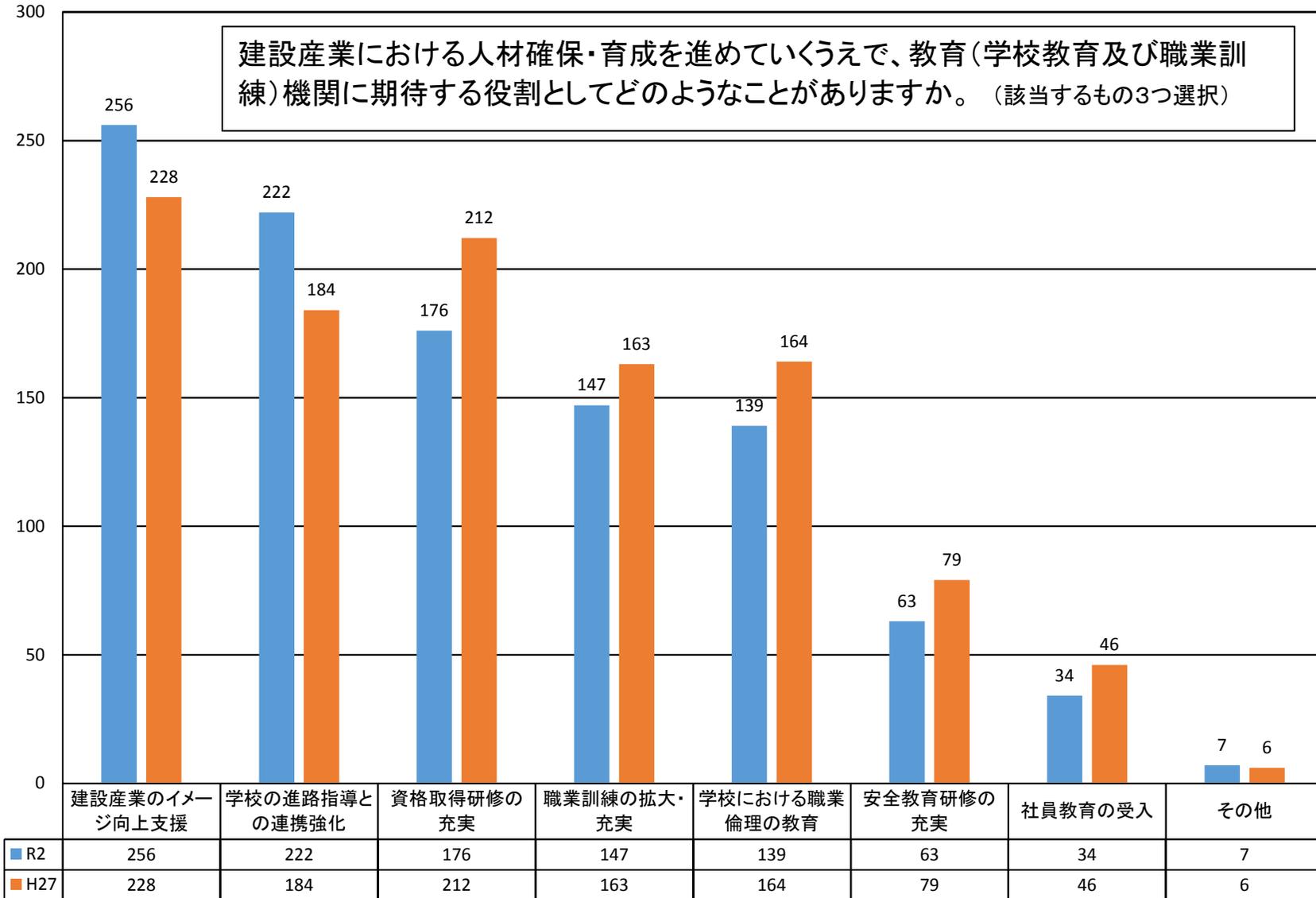
## 問16 業界団体に期待する役割

社



社

### 問17 教育機関に期待する役割



## 香川県建設産業人材確保・育成検討会設置要綱

## (名称)

第1条 本会は、香川県建設産業人材確保・育成検討会（以下「検討会」という。）と称する。

## (目的)

第2条 建設産業における人材の確保育成は喫緊の課題となっており、官民が共通の認識のもとで、一体となってより効果的な対策を講じていくことが必要である。

このため、学識経験者、建設産業団体、教育・職業訓練機関、行政機関で構成される検討会を設置し、本県の建設産業に係る人材確保育成対策のあり方について総合的に検討し、具体的な対策を取りまとめる。

## (所掌事務)

第3条 検討会は、前条の目的を達成するため、次の事項について検討を行う。

- (1) 県内建設産業における人手不足の現状・課題等の整理
- (2) 県内建設産業における人材確保対策
- (3) 県内建設産業における若手の育成や離職防止対策
- (4) その他必要な事項

## (組織)

第4条 検討会は、別表に定める構成員をもって組織する。

2 会長は、学識経験者をもって充て、検討会を代表し、会務を統括する。

## (会議)

第5条 検討会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 会長が必要と認めるときは、構成員以外の者に対し、会議への出席を求めることができる。

## (事務局)

第6条 検討会の事務局は、香川県土木部土木監理課に置く。

## (その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

## 附 則

この要綱は、平成27年5月25日から施行する。

この要綱は、令和2年3月2日から施行する。

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

(別表)

令和2年4月1日現在

区 分	所 属	職 名	氏 名
学識経験者	香川大学経済学部	教 授	佐藤 忍
建設産業団体	(一社)香川県建設業協会	副 会 長	朝倉 一郎
	建設産業専門団体四国地区連合会	会 長	武田 美治
教育・職業訓練機関	香川県高等学校教育研究会工業部会	会 長	勘原 利幸
	香川高等専門学校	キャリアサポートセンター長	荒牧 憲隆
	四国職業能力開発大学校	能力開発統括部長	勝田 慶介
行政機関 (国)	香川労働局職業安定部 職業対策課	課 長	平見 聡明
	四国地方整備局建政部 計画・建設産業課	課 長	相澤 洋
行政機関 (県)	香川県土木部	次長(兼)政策調整監	秋山 浩章
	香川県商工労働部 労働政策課	課 長	藪木 泰伸
	香川県商工労働部 就職・移住支援センター	所 長	和田 朝子
	香川県教育委員会 高校教育課	課 長	金子 達雄